

想いを、まちへ。

MINATO BANK 2015.9

みなと銀行中間ディスクロージャー誌



地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成27年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設 立	昭和24年9月
沿 革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成12年12月 北兵庫信用組合より事業の全部譲受 平成13年10月 神戸商業信用組合と合併 平成19年 4月 上海駐在員事務所開設
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,189人
店 舗 数 ^(※)	107カ店(兵庫県:102カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,951千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
株 主 数	7,786人
コア資本比率(国内基準)	単体 8.39% 連結 8.68%
格 付 け	長期発行体格付け[A](株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け [A2](ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総 資 産	3兆4,966億円
預 金	3兆1,192億円
貸 出 金	2兆4,760億円

(※)平成27年12月31日現在

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要

ごあいさつ	1
中期経営計画	2
「地方創生」への取組	3
仕事と家庭の両立支援と余暇活動の充実	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
コーポレートガバナンスについて	7
金融円滑化への取組	7
マイナンバー制度への取組	7
災害発生に備えた態勢整備	7
中小企業のお客さまの経営改善及び 地域活性化のための取組状況について	8
地域のお客さまへ	10
株式の状況	15
株主優待制度	15
役員一覧	15
主要な連結子会社	15
店舗MAP	16

資料編

■連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	21

■単体情報

中間財務諸表	27
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	39
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	42
経営指標・その他	43

■自己資本の充実の状況等について

44



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2015.9」を作成いたしました。本冊子は、当行のさまざまな取組みや平成28年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめています。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、昨年のが国経済は、円安等を背景として、輸出産業などの大企業を中心に企業収益の改善が進み、また雇用・所得環境が持ち直しを続けたこと等から、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。しかしながら年後半からは、中国経済等の減速を受けて輸出や生産が弱含んだほか、原油安や米国利上げによる影響等、先行きが見通しにくい局面が続きました。

このような情勢の下、当行グループは、昨年度より中期経営計画『みなとInnovation 3～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年度～平成28年度）に取り組んでいます。「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つの基本方針の下、スピード感を持った経営に努めた結果、「3年間累計の連結当期純利益200億円以上」の目標に対し、中間点の平成27年度9月期では107億円と順調に推移しています。

これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご支援のたまものであり、改めて御礼申し上げます。

一方で、わが国経済・社会を取り巻く構造変化は、地域経済や地域金融機関にも大きな影響を与えています。例えば、地域の少子高齢化・人口減少は、「地方創生」への取組みを促し、またスマートフォンの普及やクラウドサービスの拡大に代表されるIT化の進展は、金融機関が提供するサービスにも変革をもたらそうとしています。さらに、中国等の景気減速による地域経済への影響が懸念されるように、以前にも増して地域経済とグローバル経済との繋がりが意識されるようになりました。

このような環境変化を踏まえ、当行は、地域経済への円滑な資金供給は勿論のこと、事業承継やM&A、ビジネスマッチング、農林漁業・医療福祉といった成長分野への支援とともに、相続関連業務やインターネットバンキング等のサービスの充実に注力してまいります。

また、コーポレートガバナンス・コードやマイナンバー制度などの諸制度に対応していくとともに、地方公共団体と連携を図り「地方創生」に向けた積極的な役割を發揮することで、地域の活性化に貢献し、「信頼される地域のコアバンク」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年1月



取締役頭取

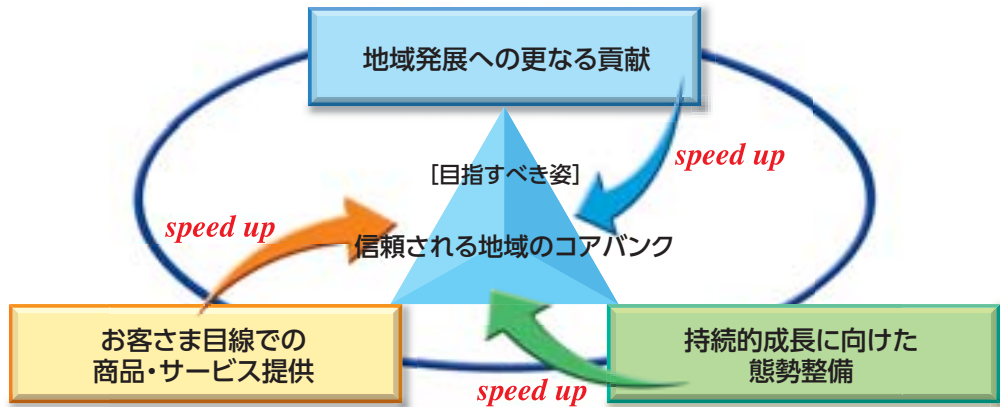
尾野俊二

スローガン

“みなとInnovation 3”

～更なる「進化」に向けた挑戦～

基本方針



位置付け

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間

期間

平成26年4月～平成29年3月(3年間)

主要指標

当期純利益 **200** 億円以上 (3年間累計、連結)
 コア資本比率^(※) **6** %以上 (29年3月末、経過措置除く、連結)
 総貸出金残高 **26,000** 億円以上 (29年3月末)

(※)「バーゼルⅢに係る国内基準向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

主要施策

<p>地域発展への更なる貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域戦略部の設置 ● 地域の成長分野に対する支援強化 ● 金融円滑化への恒常的な取組 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチング業務の更なる強化 ● 事業承継業務への積極的な取組
<p>お客さま目線での商品・サービス提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイレクトバンキング部の設置 ● 相続相談業務の拡充 ● ラインナップの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社機能の充実 ● お客さまサポート機能の充実
<p>持続的成長に向けた態勢整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の育成及び活性化 ● 自己資本の充実と管理の向上 ● システム基盤の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化 ● ALM管理の強化と高度化

態勢整備の状況

平成27年4月、営業企画部内の「地域戦略部」を独立させ営業店と本部が連携し、お取引先に対してコンサルティング機能を発揮できる態勢を整備しました。

また同月、地方版総合戦略の策定・推進支援を目的に「地方創生推進プロジェクトチーム」を立ち上げました。

地方版総合戦略策定への関与

兵庫県、神戸市、当行が指定金融機関を務める9市町*及び太子町が設置する地方版総合戦略策定の有識者会議に参加し、地元金融機関の立場で地方版総合戦略の策定に積極的に関与しています。

*相生市、赤穂市、小野市、加西市、加東市、南あわじ市、稲美町、上郡町、播磨町

産学官連携

兵庫県立大学との連携協定締結

平成27年12月、産学連携を通じて、地域における産業の高度化と新事業の創出を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的に同大学と連携協定を締結しました。

〈協定内容〉

- ①食分野における地域活性化支援に関する事項
- ②起業の技術開発支援に関する事項
- ③人材育成に関する事項
- ④地域経済の活性化及び地元企業の育成に関する事項
- ⑤まちづくり等の地域再生に関する事項

他



瀬戸内ブランド推進プロジェクトへの参画

当行を含む瀬戸内地域の地方銀行7行と日本政策投資銀行は、同地域の観光産業の活性化に検討を重ね、平成27年12月、その運用の中核を担う新法人の設立に関する基本合意書を締結しました。

本取組は、当行の中期経営計画の基本方針に沿うものであり、今後は兵庫県とも連携を図りながら、観光分野への取組を強化していきます。

農林漁業分野支援

農林漁業ファンドの設立

- ひょうご6次産業化ファンド(ファンド総額10億円)

平成26年1月に設立した当ファンドは、昨年12月、淡路島産の玉ねぎ等の加工販売会社へ投資を行いました。

現在も県内広域から、事業化に向けた様々なご相談をいただいています。

- みなとAファンド(ファンド総額5億円)

平成26年12月に設立した当ファンドは、昨年9月、香住のカニなど魚介類の加工・製造販売する会社へ投資を行いました。

当ファンドは、農林漁業者から同分野に関わる事業者まで、ビジネスマッチングの観点からも幅広く支援するものです。

農業分野のコンサルティング力強化

平成27年8月、農業経営アドバイザーの有資格者を増員した他、平成28年1月には行員向け研修も実施し、行内のコンサルティング力の強化に努めています。

北はりまビジネスフェアへの参画

平成27年10月、北播磨地域の企業総合展示会である「北はりまビジネスフェア」に農工商連携の観点から、多業種間でビジネスマッチングにつながる商談機会を提供しました。



その他の取組

- 商店街活性化への取組

兵庫県及び神戸市が支援する、「水道筋地域まちなか再生協議会」へ参画し、街の賑わいの輪を拓く活動に取り組んでいます。

- 地方銀行連携「地方からの贈り物」プロジェクトへの参画継続
- 「みなと医療機器ビジネスセミナー」の開催(27/7・尼崎市)
- 「起業・創業支援セミナー」の開催(27/12・姫路市、28/1・神戸市)

他

仕事と家庭の両立支援と余暇活動の充実

「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」受賞

平成27年10月、平成27年度「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受賞しました。

本表彰は、「(公財)兵庫県勤労福祉協会 ひょうご仕事と生活センター」が主催するもので、当行は、多様な短時間勤務制度や有給休暇取得推進等の取組が評価され受賞に至りました。

当行は、今後も地域企業の一員として、ダイバーシティ推進活動をはじめワーク・ライフ・バランスの充実に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。



「働き方改革」への取組

当行はワーク・ライフ・バランスの充実に向け、行員個人がライフスタイル(育児・介護・自己啓発等)にあわせて取得出来る制度休暇(マイホリデー)の新設や、業務効率の向上による早帰りの推進など、「働き方改革」に取り組んでいます。

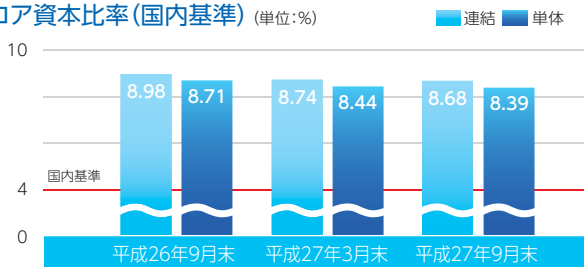
加えて、平成27年8月に約1ヶ月間実施した、今年度で5回目となる「サマータイム」では、政府が今夏から展開する「ゆう活」(夏の生活スタイル変革)も踏まえ、実施期間中は、早帰りによる夕方の余暇時間を活用した行員の自己研鑽や健康促進に向けたウォーキングチャレンジ等に多くの行員が参加しました。

基準を大きく上回るコア資本比率

コア資本比率は、連結：8.68%（前期末比△0.06%）、単体：8.39%（同△0.05%）となりました。

国内基準適用行に求められている4.00%を大きく上回っています。

コア資本比率(国内基準) (単位:%)



用語解説

コア資本比率

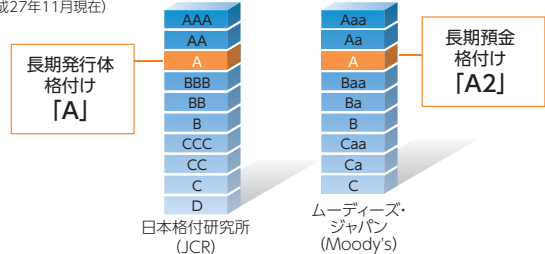
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

格付け

(平成27年11月現在)



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んできた結果、金融再生法に基づく開示債権額は、621億円となりました。

また、開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は、正常債権の増加により平成27年3月末比0.06%減少し、2.46%となりました。

なお、開示債権については92.55%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

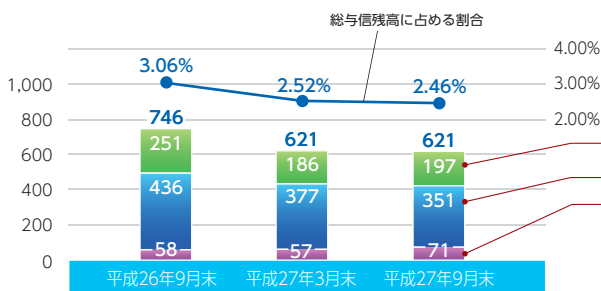
自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成27年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 15 実質破綻先 182 ①合計 197 (構成比) 0.78%	担保・保証による 保全部分 107		全額引当 90		90	100%
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 351 (構成比) 1.39%	担保・保証による 保全部分 258		必要額を 引当 93		56	60.00%
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 71 (構成比) 0.28%	要管理債権中の 保全部分 44		未保全部分 27		18	68.15%
正常先	〈正常債権〉 24,579 (構成比) 97.53%	正常先債権				54	平均 0.22%
総合計	総合計 25,200 (構成比) 100%					E 220	

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却100億円を実施しております。
 (注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 621 2.46%	B=担保・保証による 保全部分 409	C=未保全部分 211	D=うち ①+②+③に 対する引当金 165	保全率 (B+D)/A 92.55%
開示債権引当率 E/A 35.48%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 78.16%			

金融再生法に基づく開示債権額の推移 (単位:億円)



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況 (平成27年9月末)

単位:億円

計	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	金額	構成比			
計	621	2.46%	409	165	92.55%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	0.78%	107	90	100.00%
危険債権	351	1.39%	258	56	89.35%
要管理債権	71	0.28%	44	18	87.74%
正常債権	24,579	97.53%	14,164		
合計	25,200	100.00%	14,573		

損益の状況

業務純益は、利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、一般貸倒引当金が繰入から取崩に転じたことなどから、前年同期比14億円増加の64億円となりました。

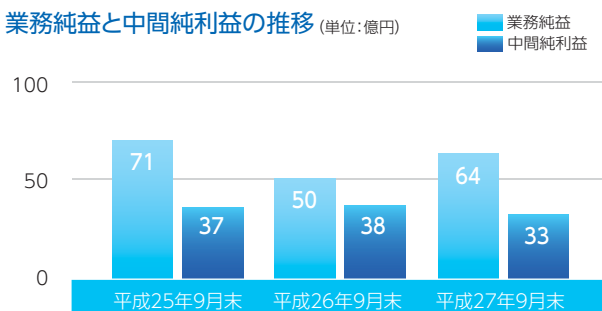
一方、中間純利益は、前年同期比5億円減少の33億円となりました。

用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当するものです。

業務純益と中間純利益の推移 (単位:億円)

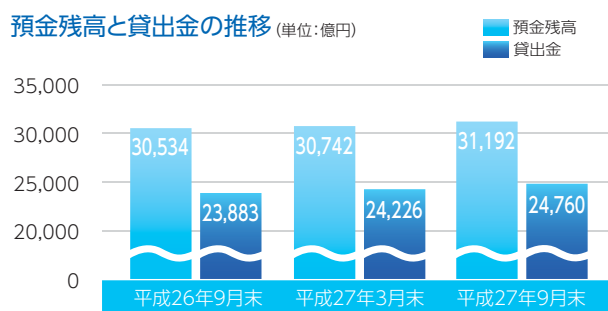


預金・貸出金の状況

預金残高は法個人預金とともに順調に増加したことから、3兆1,192億円となりました。

また、貸出金は法人向け貸出などが増加し、2兆4,760億円となりました。預金・貸出金とも、過去最高水準を更新しました。

預金残高と貸出金の推移 (単位:億円)

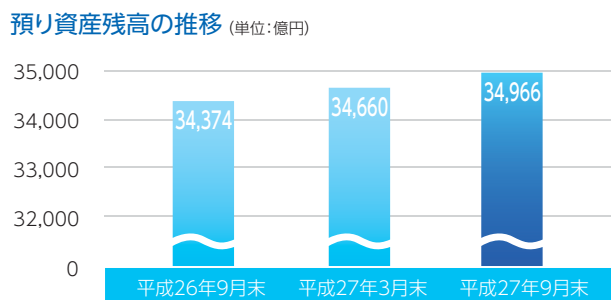


預かり資産残高は堅調に推移中

お客さまの多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、預金・投資信託・個人年金資産の合計残高は、平成27年3月末比306億円増加し、3兆4,966億円となりました。

同残高は、平成23年以降3兆円超で推移しており、特に投資信託は第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移 (単位:億円)



主な経営指標の推移

		第15期中間 平成25年9月期	第16期中間 平成26年9月期	第17期中間 平成27年9月期	第15期 平成26年3月期	第16期 平成27年3月期
経常収益	百万円	31,056	28,587	28,441	59,159	57,026
業務純益	百万円	7,151	5,035	6,437	13,573	11,628
経常利益	百万円	5,826	5,847	5,137	12,477	12,382
中間純利益	百万円	3,746	3,821	3,326	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	6,834	6,958
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,951	410,951	410,951	410,951	410,951
純資産額	百万円	113,174	120,195	127,285	116,878	129,947
総資産額	百万円	3,200,536	3,367,936	3,496,669	3,335,386	3,412,082
預金残高	百万円	2,968,008	3,053,498	3,119,203	3,046,229	3,074,281
貸出金残高	百万円	2,298,506	2,388,346	2,476,076	2,351,536	2,422,608
有価証券残高	百万円	679,626	563,659	540,829	608,630	536,537
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.59	※ 8.71	※ 8.39	※ 8.64	※ 8.44
従業員数	人	2,122	2,154	2,189	2,107	2,136

※平成26年3月期より単体コア資本比率(国内基準)

中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

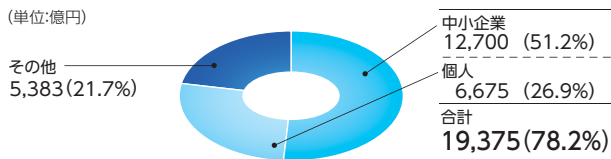
お客さま別貸出金は、中小企業のお客さま向けが1兆2,700億円(貸出金全体に占める割合51.2%)、個人のお客さま向けが6,675億円(同26.9%)、その他は5,383億円(同21.7%)となりました。

中小企業・個人のお客さま合計では1兆9,375億円となり、全体の78.2%を占めています。

中小企業や個人のお客さまへの資金ニーズに積極的に応えています。

お客さま別貸出金残高 (平成27年9月末)

(単位:億円)



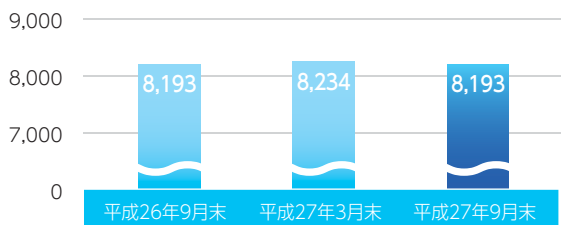
(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

住宅ローン残高は高い水準で推移中

住宅ローン残高は、8,000億円を超える高い水準で推移しています。

平成27年4月、中古住宅を取得される方向けに「みなとリフォーム一体型住宅ローン」の取扱いを開始しました。今後も幅広い商品ラインナップでお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

住宅ローン残高の推移 (単位:億円)



お客さまの外国為替取引を積極的にサポート

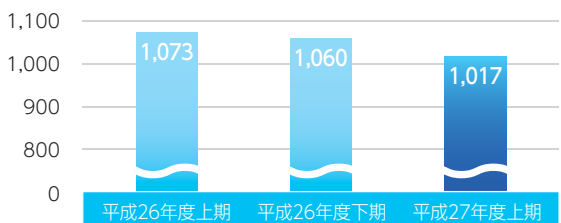
平成27年度上期の貿易為替取扱高は、673百万ドル。第二地方銀行では、トップクラスの取扱高です。

貿易為替取扱高 (単位:百万ドル)



なお、貿易外取引(資本取引等)を含めた外国為替取扱高は1,017百万ドルとなりました。

外国為替取扱高の推移 (単位:百万ドル)



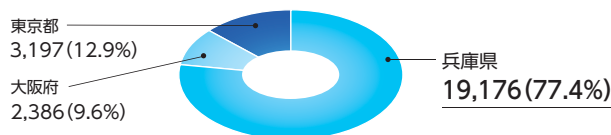
地元兵庫県での貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆9,176億円と貸出金全体の77.4%を占めています。その他の地域では、大阪府2,386億円(同9.6%)、東京都3,197億円(同12.9%)となりました。

地域の皆さまへの安定的な資金供給を行っています。

地域別貸出金残高 (平成27年9月末)

(単位:億円)



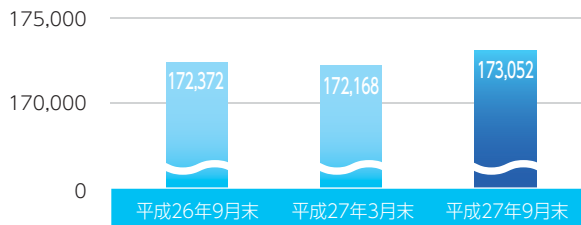
年金受取指定により、シニア世代をサポート

年金受取指定件数は、約173千件と高水準で推移し、数多くのシニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

また、当行で公的年金をお受け取りいただいている方のサークル「みなとゆう倶楽部」では、定期預金の金利上乘せやセコム・マイドクタープラス*などをご利用いただいています。

*セコム株式会社が取扱う、シニアの方や持病のある方のための新しいサービスです。

年金受取指定件数の推移 (単位:件)

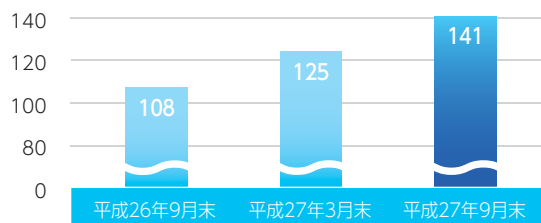


〈みなと〉ダイレクトバンキングでのご契約数は順調に増加

〈みなと〉ダイレクトバンキングでは、投信口座・NISA口座の開設、住宅ローンの一部繰上返済、ペイジー等、多様なメニューを揃え、契約数は141千先となりました。

利便性の向上に加え、セキュリティ強化にも努めてまいります。

個人のインターネットバンキング契約数の推移 (単位:千先)



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行及び当行グループ各社では、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、「経営理念」及び「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めていきます。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

行動原理 (企業倫理)

銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元に貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切に、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

「みなと銀行コーポレートガバナンス・ガイドライン」の策定

コーポレートガバナンスの実現を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成27年11月、当行役職員の行動指針として「みなと銀行コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しホームページに公表しました。

金融円滑化への取組 ~更なる金融の円滑化を目指して~

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、迅速・的確にお応えするため、全支店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置しています。

また、ご返済条件の変更などに関しては、フリーダイヤルを設けています。詳しくはホームページをご確認下さい。

貸付条件変更等の状況 (平成27年9月末基準) (単位:件、百万円)

	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	38,447	1,164,793	36,417	1,131,259	2,030	33,534
実行に係る貸付債権	35,586	1,074,355	34,029	1,048,468	1,557	25,886
謝絶に係る貸付債権	1,305	52,336	1,161	49,748	144	2,588
審査中の貸付債権	343	10,177	322	9,872	21	305
取下げに係る貸付債権	1,213	27,924	905	23,169	308	4,754

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成27年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(1,164件、46,822百万円)が含まれています。

マイナンバー制度への取組

平成27年10月から、一般企業向けに同制度の概要などについて理解を深めていただくためのセミナーを県下10会場で開催しました(約300名が参加)。

また、お客さまの人事管理などのシステム上のご相談にも適切に対応するため、専門企業との連携を新たに開始しました。

災害発生に備えた態勢整備

平成27年10月、大規模災害の発生時における業務継続性を高め、災害からの復旧がより迅速なバックアップシステムの運用を開始しました。

本システムは、災害時でもより短時間で業務を再開し、お客さまが最優先で求められる金融サービスを継続して提供していくことを目的に導入しました。

コーポレートガバナンスについて
金融円滑化への取組
マイナンバー制度への取組
災害発生に備えた態勢整備

■ 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

「中小企業のお客さまの経営支援に関する取組」については、『地域密着型金融の推進』における最重要項目の一つと認識しております。昨年度よりスタートした中期経営計画『“みなとInnovation3”～更なる「進化」に向けた挑戦～』においても、「地域発展への更なる貢献」を基本方針として掲げ、積極的に取組んでいます。

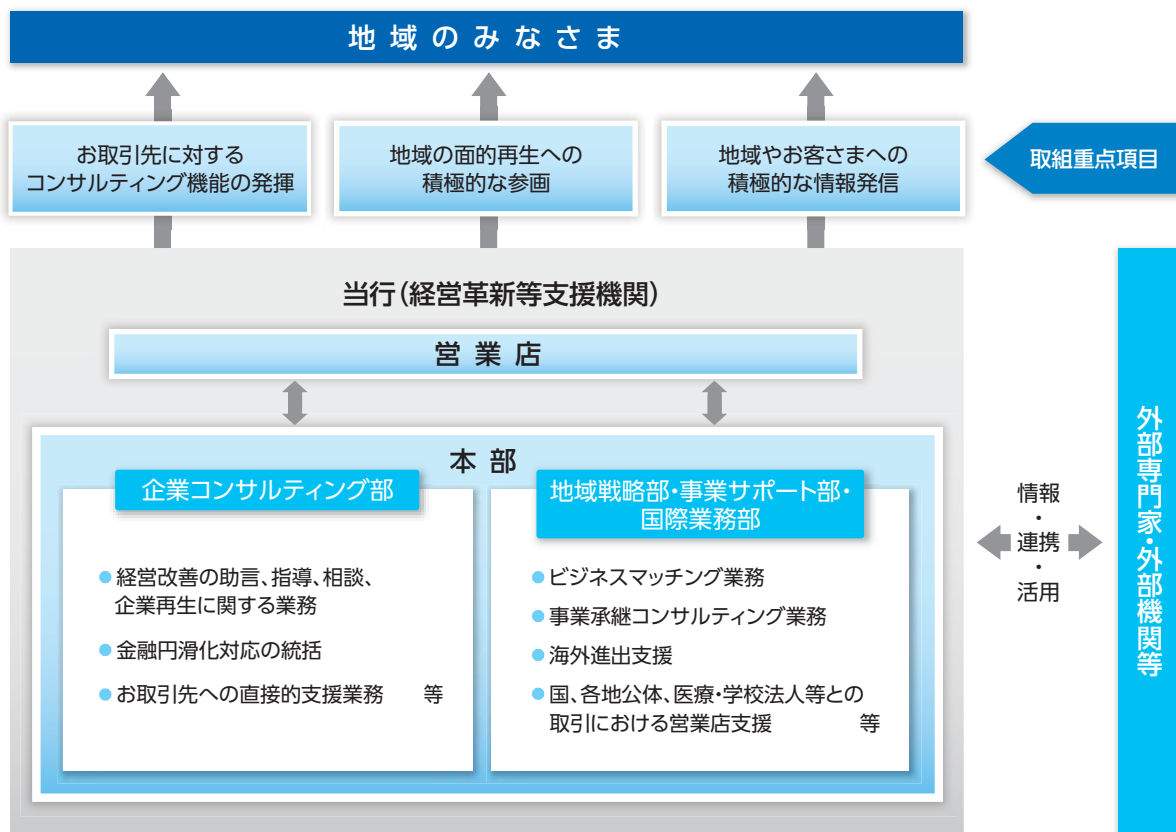
■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

平成27年4月、営業企画部内の「地域戦略部」を独立させ、地方公共団体が取組む「地方版総合戦略」の策定・支援など地域活性化に向けた取組態勢を整備しました。

さらに、国際業務の取組強化から、新たに「国際業務部」を設置した他、マッチング業務やコンサルティング業務の一元化による顧客サポート機能向上の観点で、支店サポート部内の「事業サポート部」を独立させました。

また、お取引先へのコンサルティング機能の向上と、より効率的かつ集中的な与信管理態勢整備の観点から、企業コンサルティング部内に「営業店支援グループ」を設置するとともに、同部内の企業活性化支援室を「企業活性化支援グループ」へ改組しました。

〔地域密着型金融の推進態勢〕



中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

中小企業の経営支援に関する取組状況

企業のライフステージ別の主要施策	具体的な取組状況等
創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫との連携による創業者向けローン「船出」の推進 創業・第二創業促進補助金 認定支援事業への積極的取組 「起業・創業者支援セミナー2015」の開催 (27/12・姫路市、28/1・神戸市) 「各種補助金セミナー」の開催 (27/4・神戸市、尼崎市、姫路市) 兵庫県施策「ひょうごふるさと応援・支援事業」(クラウドファンディング)への参画 (27/6) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 認定支援事業への積極的取組
成長支援	<ul style="list-style-type: none"> 商品展示・商談会「みなとビジネス交流フェア」を開催 (27/7) 大手メーカーOBのものづくりアドバイザーを増員し、マッチング業務の対応強化 (27/7) 「みなと元気メッセ2015」の開催 (27/9) 日本政策金融公庫と「スタンバイ・クレジット(信用状)取引に関する基本契約」を締結 (27/6) ジー・イー・コンサルタンツ株式会社とベトナム進出支援、及び同国からの人材採用支援等に関する業務提携 (27/7) 「FBC上海2015ものづくり商談会」への参画 (27/9) 「みなとアジアビジネスセミナー」の開催 (27/6) 「みなとアジア・カフェ」の開催 (27/7、27/12) 売掛債権担保ローン「パートナーシップ」取扱開始 (27/4) 売上増加先向け融資商品「グランクイック」取扱開始 (27/4) 「医療経営士3級」3名取得 (27/7)、「農業経営アドバイザー」2名取得 (27/8)、「介護福祉経営士2級」1名取得 (27/12)等、成長分野企業へのコンサルティング力を強化 動産評価アドバイザー取得による、目利き力向上 (27/10)
経営改善・事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> アーリーステージ先を含めた経営支援先へのコンサルティング機能の発揮 <ul style="list-style-type: none"> ⇒当行主導による経営改善計画支援 ⇒中小企業再生支援協議会の活用 ⇒資本制借入金 他 債務者の実態把握、ならびに計画策定等事業再生支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒中小企業再生支援協議会、兵庫県経営改善支援センター、(株)地域経済活性化支援機構、兵庫県信用保証協会、日本政策金融公庫、ひょうご産業活性化センター、民間コンサルティング会社等認定支援機関との連携強化 「みなと事業再生ファンド」「関西広域中小企業再生ファンド」の活用
事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> 「みなとマネジメントスクール2015」の実施 (27/7~27/10) 神戸商工会議所と「中小企業の事業承継とM&Aセミナー」の共催 (27/7) トウラーバグループホールディングス株式会社とのM&A情報提供に関する協定締結 (27/11) みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合を設立(ファンド総額15億円) (27/9)

中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

地域の活性化に関する取組状況

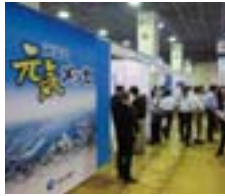
主な取組状況
<ul style="list-style-type: none"> 「起業・創業支援セミナー」の開催 (27/12・姫路市、28/1・神戸市) 「各種補助金セミナー2015」の開催 (27/4・神戸市・尼崎市・姫路市) 「みなと就職応援イベント in HYOGO」の開催 (27/6) 「みなと医療機器ビジネスセミナー」の開催 (27/7・尼崎市) 「みなとAファンド」の投資第2号の決定 (27/9) 北播磨地域を中心とした総合企業展示会「北はりまビジネスフェア」に農商工連携関連で参画 (27/10) 「みなと医療・介護セミナー」の開催 (27/10・神戸市) PPP/PFI推進へ向けた「第2回神戸市産官学金連携フォーラム」を開催 (27/11) (主催:内閣府、神戸市、株式会社日本経済研究所、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みなと銀行、みなとコンサルティング株式会社) 兵庫県立大学との連携協定の締結 (27/12) 瀬戸内地域の観光産業活性化に向けた新法人に関する「基本合意書」の締結 (27/12) 「介護リハビリロボットセミナー」の開催 (28/1・神戸市) 三宮周辺地区の「再整備基本構想」をテーマとした「第3回神戸市産官学金連携フォーラム」を開催予定 (28/2) (主催:内閣府、神戸市、株式会社日本経済研究所、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みなと銀行、みなとコンサルティング株式会社)

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品の開発や事業の多角化に、必要とされるパートナー企業の紹介等を関係会社みなとコンサルティング(株)と協働して積極的に展開しています。

みなと元気メッセ2015

平成27年9月、ビジネスマッチングの機会創出を目的に「みなと元気メッセ2015」*を開催し、40社のお取引先に出展いただきました。



*産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2015」
(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催

ものづくりアドバイザー

製造業のお取引先への技術面からの支援を目的に大手メーカー出身者が専門分野での連携や知的財産のマッチング支援を行っています。



事業承継コンサルティング業務

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが重要な経営課題の1つと考えておられる事業承継について、それぞれのお客さまの実情やニーズ、課題に合わせた解決策をご提案しています。

平成20年6月の業務開始以降、約800件のご相談をお受けし、課題解決に向けたご提案をさせていただきました。

主なご相談内容

- 後継者さまへの株式承継について
- 分散した株式の集約について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

後継者育成

平成27年7月から10月にかけて、事業後継者や若手経営者に実践的な経営知識の習得をテーマとした、「みなとマネジメントスクール2015」(全5回)を実施しました。

平成21年の開講以降、毎年実施し、延べ188名の方が受講されました。



資本政策支援への取組

平成27年9月、既存の「みなとビジネスリレーファンド」と「みなとエクイティサポートファンド」を統合し、両方の機能を併せ持つ「みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合」を設立しました。

ファンド名称	対象	出資総額
みなとビジネスリレーファンド2号	事業承継対策を必要とされる企業 資本構成の見直し及び資本政策上の課題解決などを必要とされる企業他	15億円

就職・採用活動支援

みなと就職応援イベント in HYOGO

平成27年6月、兵庫県内の企業・自治体と学生との出会いの場を提供する合同企業説明会「みなと就職応援イベント in HYOGO」を開催しました。当日は、23社・団体にブースを出展いただき、310名の学生が参加されました。

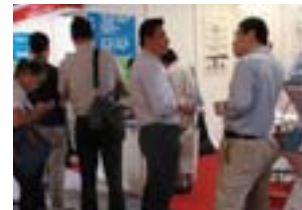


アジアビジネスサポート

FBC上海2015ものづくり商談会

平成27年9月、中国・上海において、全国の地方銀行及び自治体など合計38団体の共催で「FBC上海2015ものづくり商談会」を開催しました。

当行の本商談会への参加は、8回目となり、15社のお取引先に出展いただきました。



日本政策金融公庫との業務提携

平成27年6月、日本政策金融公庫と「スタンドバイ・クレジット(信用状)取引に関する基本契約」を締結しました。

本提携は、お客さまがより円滑に海外の金融機関からご融資を受けられるようサポートすることを目的に同公庫と連携するものです。

ジー・イー・コンサルタンツ株式会社との業務提携契約締結

平成27年7月、ジー・イー・コンサルタンツ株式会社と、お客さまのベトナム進出支援、及び同国からの人材採用支援等に関する業務提携契約を締結しました。

当行は既に、ベトナム国内の金融機関と業務提携しており、今後はより広範なサービスを提供することが可能となります。

留学生インターンシップ受入

大学コンソーシアムひょうご神戸が運営する「ひょうご留学生インターンシップ」制度への参加は今年で5回目となり、平成27年9月には中国の留学生1名、ベトナムの留学生1名、計2名を受け入れました。



ジュニアNISAについて

平成28年1月から始まった同制度は、日本に住む未成年者(0～19歳)を対象に、年間80万円までの投資枠から得られる収益(売却益・配当金等)が非課税となる制度です。

当行では、同月から3月まで、一定条件を満たされたお客さま(先着500名)にギフトカードをプレゼントする「ジュニアNISA口座開設キャンペーン」を実施しています。

資産運用セミナー等の開催

初心者の方から投資経験が豊富な方まで幅広いお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続、資産継承など様々なテーマのセミナー・相談会を各店舗で開催しています。

平成27年度上期の開催状況は以下の通りです。

等名称 セミナー	大規模セミナー	資産運用セミナー	年金相談会
参加状況	1回開催 参加者:921人	246回開催 参加者:2,969人 (累計)	159回開催 参加者:534人 (累計)
講師等	投信会社 大学教授	証券・保険会社 本部専門スタッフ	社会保険労務士 本部専門スタッフ
概要等	日本、世界の 経済動向	最近の 投資環境等について	公的年金のしくみ、 請求の方法等



資産運用セミナー/
(平成27年10月 阪急御影支店)



大規模セミナー/
(平成27年9月 神戸ポートピアホテル)

相続関連相談業務の拡充

相続に関する顧客サポート機能の強化を図るため、朝日信託(平成22年10月～)に加え、平成27年10月には、三井住友信託銀行とも業務提携を行いました。

各店舗では、弁護士・税理士による、遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングに関する法律・税務相談を実施しています。



相続関連セミナー/
(平成27年11月 須磨ニュータウン支店)

相続関連相談会	55回
法律・税務相談会	8回

各種キャンペーンの実施

〈みなと〉ウエルカムキャンペーン

円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間:平成27年6月1日～8月31日

〈みなと〉de住宅ローン相談キャンペーン

住宅ローンの新規取組や、借換えのご相談で来店され、対象条件を満たされたお客さま(先着750名)にQUOカードをプレゼントするキャンペーンを実施しています。

キャンペーン期間:平成27年10月1日～平成28年3月31日

〈みなと〉教育ローン金利引下げキャンペーン

〈みなと〉教育ローン(証書貸付型)の金利を引下げ、お客さまの教育資金をサポートいたします。

キャンペーン期間:平成27年11月1日～平成28年4月30日

また、その他各種ローンでは、お借入限度額の引上げや融資期間を延長するなど、お客さまによりご利用いただきやすい商品内容の見直しを図っています。

「Run with You.」キャンペーン

平成27年11月15日に開催された第5回神戸マラソンの応援企画として「〈みなと〉神戸マラソン定期預金」を取扱いました。

キャンペーン期間:平成27年11月2日～11月30日



〈みなと〉ウインターキャンペーン

円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しています。

キャンペーン期間:平成27年11月2日～平成28年1月29日

投資信託・個人年金の商品ラインナップ拡充

- 平成27年6月
投資信託「のむらっぴ・ファンド」(保守型)・(普通型)・(積極型)
- 平成27年7月
投資信託「アジア好回りリート・ファンド」
「三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)」
一時払終身保険「えがお、ひろがる」
がん保険「がん治療支援保険NEO」
- 平成27年11月
一時払終身保険「ロングドリームGOLD」

※平成27年11月末現在、投資信託は55商品*、生命保険代理店業務では27商品の取扱いをしております。

*新規購入申込中止・終了ファンド(24商品)は、含んでおりません。

環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下(*1)のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- *1
- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
 - ②「エコアクション21」
 - ③「ISO14001」



「みなとエコ私募債」

当行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(*1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

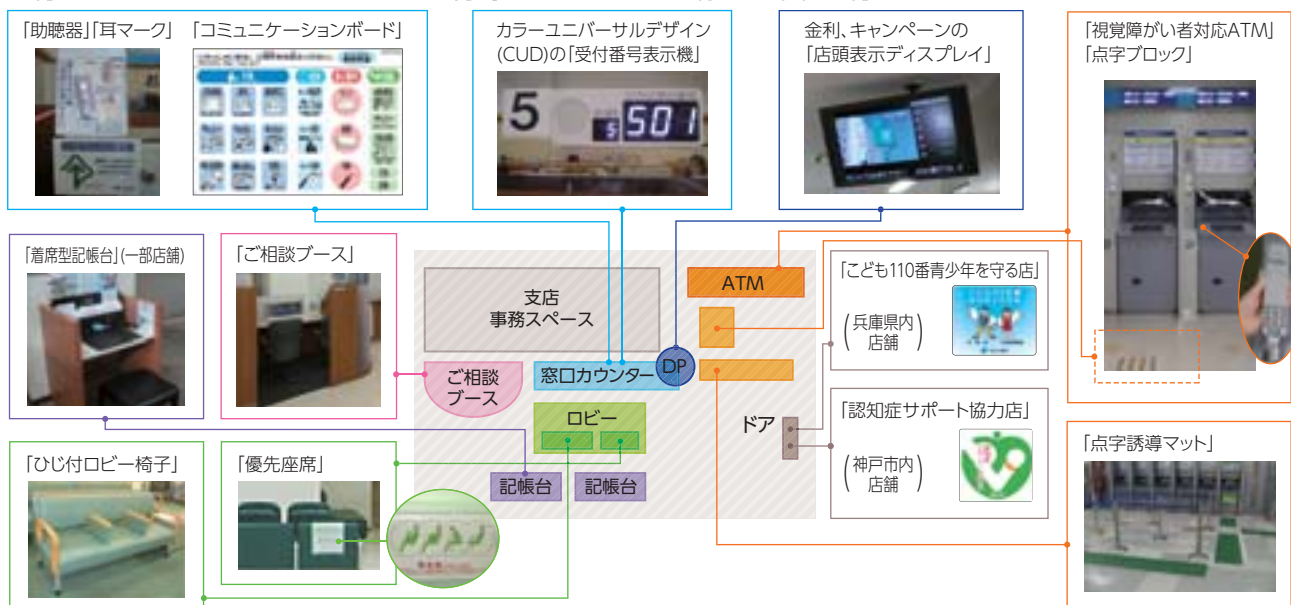
個人向け「みなとエコ住宅ローン」 「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器*2を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価がアジサイの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を実施しています。

*2 太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム



当行では、全てのお客さまが安心してご利用いただけるように様々な取組を行っております。



利便性向上への取組

ネットワークの充実

移動店舗「みなとキャビン出張所」の営業場所追加

平成27年6月、「みなとキャビン出張所」は、「神戸学院大学ポートアイランドキャンパス」での営業を開始しました。当出張所は、ポートライナー「医療センター駅前」での営業に同大学を加え、ポートアイランドにご通勤・ご通学される皆さまへ一層の利便性向上を図ってまいります。

営業場所	営業日	営業時間
医療センター駅前	月・水・金	10:00 ~ 14:00
神戸学院大学ポートアイランドキャンパス	火・木	14:00 ~

ATMネットワークの充実

当行では、三井住友銀行とのATM相互開放（他行利用手数料の無料化）を実施しています。また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金をご利用いただけます。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	108円
セブン銀行ATM	○	○	×	108円	216円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	108円	216円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	108円	216円
ゆうちょ銀行	○	○	×	108円	216円
イオン銀行	○	○	○	108円	216円

コンビニATMなどのご利用にあたって、右表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、(みなと)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は108円割引になります。

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。

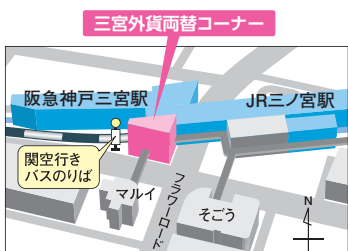
休日営業店舗の充実

住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

営業店（一部）では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。 ※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

三宮外貨両替コーナーの休日営業

三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で「三宮外貨両替コーナー」を営業しています。(営業時間(休日・平日とも) 11:00-19:00) また、同コーナーの為替レート表示板では、当行のセミナーやキャンペーンの案内などをタイムリーで紹介しています。



住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事等で来店が困難なお客さまにも、ご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日10カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00~17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (みなと銀行塚口支店内)	TEL.06-6427-8535	-	○
西宮住宅ローンプラザ (みなと銀行西宮支店1階)	TEL.0798-32-6777	-	○
本山住宅ローンプラザ (みなと銀行本山支店2階)	TEL.078-451-3210	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
西明石住宅ローンプラザ (みなと銀行西明石支店3階)	TEL.078-927-3062	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

ダイレクト・チャネルの取組

お客さまのご利用ニーズに合わせて、非対面（ダイレクト）チャネルであるインターネットバンキングサービスの機能拡充に取り組んでいます。

個人のお客さまには、「〈みなと〉ダイレクトバンキング」、あるいは、郵送での口座開設を含む各種のお取引がWeb上で完結する「海岸通支店」を設けています。

法人のお客さまには、「みなとビジネスWeb」をベースに、電子記録債権（でんさい）取引に対応した「みなとでんさいネットサービス」、外国為替取引に対応した「みなと外国為替WEB」等、幅広いメニューをご用意しています。

今後ともお客さまにおよ一層満足いただけるよう、サービス・利便性の向上、セキュリティ強化に努めてまいります。



スマホメニューの拡充について

平成27年11月より、〈みなと〉ダイレクトバンキングのスマートフォン専用サイトの提供を開始し、同サイトをご利用のお客さまには、振込・振替、普通預金の残高照会・入出金明細照会が可能となりました。

また、〈みなと〉ダイレクトバンキングの入出金明細をダウンロードしていただくことによって、スマートフォンで普通預金の入出金明細を長期間ご照会いただける通帳アプリ「スマホde通帳」の取扱も開始しました。

スマホ de 通帳の操作イメージ



※事前に〈みなと〉ダイレクトバンキングのご契約が必要です。

個人のお客さま

●〈みなと〉ダイレクトバンキング

〈みなと〉ダイレクトバンキングでは色々な機能が、24時間365日（※）ご利用いただけます。 ※定期メンテナンス時期等は除きます。

メニュー	具体的な内容・備考
残高照会・ 入出金明細照会	<ul style="list-style-type: none"> 平日・土日祝日とも8:00～21:00は、直近のご利用明細がご確認いただけます。
振込・振替	<ul style="list-style-type: none"> 新規振込時、振込限度額のご変更には「ワンタイムパスワード（ハードトークン）」をご利用いただくことで、セキュリティを強化しております。 定時定額振込もご利用いただけます。
ペイジー（Pay-easy）	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税などの税金・各種料金を納付していただけます。
定期預金	<ul style="list-style-type: none"> 総合口座に限り、定期預金口座の新規開設が可能です。 積立定期預金、セレクトパック、ねんきん定期のお取引もご利用いただけます。
投資信託	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託の新規口座及び、NISA口座の開設、積立投資信託のお取引などにご利用いただけます。 15時まで当日のお取引がいただけます。 予めお客さま自身が指定された「基準価額」に達した際には、電子メールでお知らせします。
外貨預金	<ul style="list-style-type: none"> 外貨普通預金の口座開設、お預入、お引当 外貨定期預金のお申込、ご解約 お受取金額のシミュレーション機能
住宅ローン	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローンのご契約内容照会 一部繰上返済のシミュレーション、一部繰上返済申込
セキュリティ対策 （ワンタイムパスワード）	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアトークンによるワンタイムパスワード認証が可能です。
インターネット からの申込	<ul style="list-style-type: none"> ご利用開始、サービス利用口座の追加登録、パスワード失念時の再設定の申込みがインターネットからご利用いただけます。

みなとダイレクトバンキングヘルプデスク
（平日9:00～21:00、土日祝日9:00～17:00） ☎ 0120-89-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、インターネットや電話で、店頭よりもおとくな金利で定期預金をご利用いただけます。



みなと銀行海岸通支店
（平日9:00～17:00） ☎ 0120-03-7120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb・みなとでんさいネットサービス

残高・入出金照会や、振込、税金などの払込に加え、代金回収サービスや、でんさいネットサービスなどをご利用いただけます。また、平成27年10月よりお客さまの総合・給与振込での事務負担軽減を目的に、「一括口座確認サービス」の取扱を開始し、利便性の向上に努めた他、一部のメニューではワンタイムパスワード（ハードトークン）を適用する等、セキュリティ強化にも継続して取り組んでいます。



みなとビジネスWebヘルプデスク
（平日9:00～18:00）
☎ 0120-45-5072



みなとでんさいネットヘルプデスク
（平日9:00～18:00）
☎ 0120-37-1036

●みなと外国為替WEB

平成27年6月、お客さまの利便性向上を目的として、為替予約締結機能を追加し、締結明細・残高明細の照会機能も拡充しました。また、同年11月から電子証明書の手取を開始し、セキュリティ強化に努めています。

なお、同契約には「みなとビジネスWEB」の契約が必要となります。



みなと外国為替WEBサポートデスク
（平日9:00～17:00）
☎ 0120-73-7127

防犯啓発

詐欺被害未然防止への取組

当行の各支店ロビーでは、兵庫県警より提供の啓発ビデオを用い、詐欺被害の未然防止に努めています。

また、平成27年3月以降、同県警と連携した「振り込め詐欺対策セミナー」や「振り込め詐欺防止キャンペーン」を実施し、本セミナーには12月末時点で延べ420名のお客さまにご参加いただきました。

さらに、同年8月からは、窓口で高額のお金引き出しをなさるご高齢のお客さまに対し、預金小切手のご利用をお勧めするなど、取組を強化しています。



振り込め詐欺防止キャンペーン/
(平成27年4月 明舞支店)

環境保全

「須磨海岸クリーン作戦」への参加

平成27年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に行員とその家族48名が参加しました。

今後も継続して環境保全活動に取り組んでまいります。



次世代支援

ワークショップ・サッカー教室の開催

平成27年8月、県内の小学生を対象に「夏休み～ミニ南蛮屏風を作ろう～」と題した、ワークショップを『神戸市立博物館』にて開催しました。

また同年11月、「INAC神戸レオネッサ」の選手によるサッカー教室を開催し、地域の子ども達にプロチームの指導を体験していただきました。



金融教育への取組

大学への講師派遣

平成27年12月、当行行員が兵庫県立大学で「地域金融」に関する講義を実施しました。

また、他の地元大学の「産学連携実践講座」等にも講師を派遣し、金融など実践的なビジネスを学生が学ぶ機会への提供にも努めています。

金融教室の開催

平成27年12月及び28年1月の2回、兵庫県立阪神昆陽特別支援学校と共同で金融教室を開催しました。

当日は、当行行員8名が、企業就労を目指す100名の生徒の皆さんを対象に、銀行口座の開設手続きや口座の利用法等についての出前授業を行いました。



地域見守り活動

安心して暮らせる街づくりへの取組

平成27年8月、兵庫県と「兵庫県地域見守りネットワーク応援協定」を締結し、地域にお住まいのご高齢の方や障がいをお持ちの方の異変等を発見した際には各市町村等の行政機関へ連絡するなどの活動を行っています。

また、当行では全店にAEDを設置し、万一の事態に行員が迅速な救命対応がとれるよう市民救命士※講習を受講し、AEDを適切に操作できる態勢を整えています。

※市民救命士講習修了者 860名
(平成27年12月末時点)



兵庫県地域見守りネットワーク応援協定 締結/
(平成27年8月 兵庫県庁)

スポーツ振興

「第5回神戸マラソン」への協賛

平成27年11月開催の「第5回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、他)に5年連続で女子ゼッケンスポンサーとして協賛しました。

また、当行からは行員51名がランナーとして参加した他、給水ボランティアにも62名が参加し、ランナーを応援しました。



地域コミュニティへの参画

地域イベントへの参加・協賛

地域密着への取組の一環として、兵庫県内各地で開催されるお祭などのイベントへ参加・協賛しています。
(下記写真は、参加・協賛したイベントの一部です。)



阪急御影・住吉支店では「みかげスイーツ 加古川統括部では「加古川ツアーデー」へ参加
ロードと公園のあかりへ参加

みなと銀行文化振興財団の助成事業

当財団は、兵庫県下の文化及びスポーツ活動に関する主催・共催事業を行い、県民の個性豊かな生活をはぐくむことを目的に設立されました。

美術・音楽・観劇・スポーツへの助成を通じて、青少年の育成や高齢者の健康増進、障がい者の社会参加につながる事業に取り組んでいます。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

●発行済株式数 410,951千株 ●株主数 7,786人

大株主

(平成27年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,834	45.04
みなと銀行共栄会	31,387	7.64
日本生命保険相互会社	10,801	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,280	2.26
みなと銀行従業員持株会	8,898	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
野村証券株式会社	4,320	1.05
明治安田生命保険相互会社	3,532	0.86

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.33%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. 持株比率は自己株式(3,337千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(2,700千株)を除く、当行所有自己株式(637千株)を控除して計算しております。

株主優待制度

株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金の取扱いをしております。

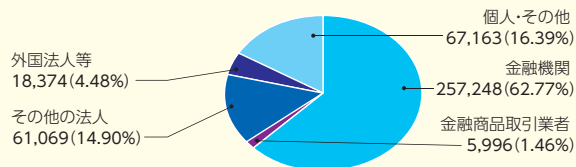
●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成27年3月末時点で当行株1,000株以上保有の個人株主さま
取扱期間	平成27年7月1日から平成28年6月30日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引き換えに本定期預金のお預け入れを受付 クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

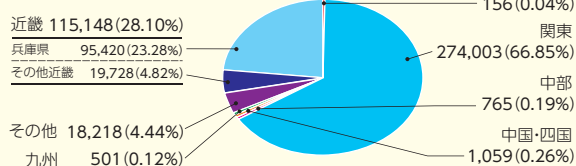
単元株式の分布状況

(平成27年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



役員一覧

(平成27年9月30日現在)

※取締役頭取(代表取締役)	尾野 俊二
※取締役副頭取(代表取締役)	服部 博明
※専務取締役(代表取締役)	木村 真也
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	近藤 智彦
取締役(社外役員)	大橋 忠晴
取締役(社外役員)	高橋 巨
常勤監査役	西村 隆嗣
常勤監査役	森本 剛
監査役(社外役員)	渡邊 勝幸
監査役(社外役員)	大麻 博範
監査役(社外役員)	余部 信也
常務執行役員	岸本 敏彦
常務執行役員	中島 亨
常務執行役員	織田 研二郎
常務執行役員	阿曾 薫
執行役員	河井 友之
執行役員	山下 勝司
執行役員	丸山 克明
執行役員	田中 照士
執行役員	小笠原 貴生
執行役員	藤井 生也
執行役員	加藤 浩一
執行役員	山崎 浩司
執行役員	井場 芳樹
執行役員	阪本 一朗
執行役員	岡部 真治
執行役員	西岡 政直
執行役員	藤本 剛

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

(平成27年9月30日現在)

名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとアセットリサーチ(株)	不動産・動産の調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとコンサルティング(株)	セミナー・研修会運営、経営相談業務他

株式の状況 / 株主優待制度 / 役員一覧 / 主要な連結子会社

主要営業エリアである兵庫県を中心に107カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	本山 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ
藤原台 住宅ローンプラザ	



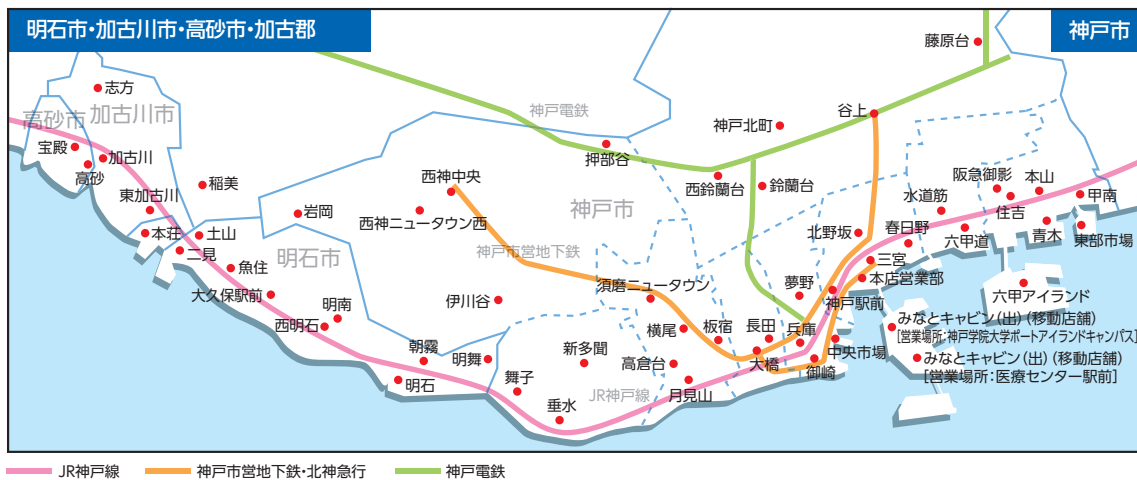
エリア	店舗数*
兵庫県	102カ店
うち神戸市	42カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	107カ店

*西神・三宮・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店」、非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店」を含みます。移動店舗「みなとキャビン出張所」は含みません。



海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



資料編

連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	21
注記事項（平成27年中間期）	24

単体情報

中間財務諸表	27
注記事項（平成27年中間期）	29
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	39
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	42
経営指標・その他	43

自己資本の充実の状況等について

(パーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	45
定量的な開示事項	48

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	15
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	4-6
○主な経営指標の推移	5
經常収益	
經常利益	
中間純利益	
資本金、発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
自己資本比率	
従業員数	
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	31
資金運用収支・役員取引等収支等	31、34
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	32
資金利鞘	43
受取利息・支払利息の増減	33
総資産經常利益率・純資産經常利益率	43
総資産中間純利益率・純資産中間純利益率	43
預金科目別平均残高	36
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金科目別平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
預貸率	37
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	37
貸出金使途別残高	38
貸出金業種別残高	38
中小企業等に対する貸出金	38
特定海外債権残高	38
商品有価証券の平均残高	41
有価証券の残存期間別残高	39
有価証券の平均残高	39
預証率	39
●業務運営に関する事項	
○中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	8-9
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	27-28
○リスク管理債権額	35
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	44-56
○時価等情報	
有価証券	39-41
金銭信託	41
デリバティブ取引情報	42
○貸倒引当金	35
○貸出金償却額	35
○金融商品取引法に基づく監査証明	27

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	18
○主な経営指標の推移	18
經常収益	
經常利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	
中間包括利益	
純資産額	
総資産額	
自己資本比率	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	21-22
○リスク管理債権額	19
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	44-56
○セグメント情報	19-20
○金融商品取引法に基づく監査証明	21
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項	
金融再生法に基づく開示債権	4、35
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比448億7百万円増加の3兆1,101億45百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、法人向け貸出等が増加し、前連結会計年度末比535億72百万円増加の2兆4,614億7百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計年度末比42億44百万円増加し、5,377億49百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、株式等売却益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比1億68百万円増加の322億30百万円となりました。

また、経常費用も与信関係費用が増加したこと等から、前中間連結会計期間比8億89百万円増加の268億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比7億20百万円減少の53億75百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比4億30百万円減少し、33億12百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前中間連結会計期間比1億45百万円減少の284億41百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比7億10百万円減少の51億37百万円、「その他」での経常収益は前中間連結会計期間比1億45百万円増加の57億2百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比1億19百万円減少の6億39百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成25年度 中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成26年度 中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	平成27年度 中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結経常収益	35,547 ^{百万円}	32,061	32,230	67,977	65,043
連結経常利益	6,446 ^{百万円}	6,095	5,375	14,178	13,554
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,886 ^{百万円}	3,743	3,312	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	— ^{百万円}	—	—	7,511	7,478
連結中間包括利益	2,313 ^{百万円}	6,501	△586	—	—
連結包括利益	— ^{百万円}	—	—	6,745	17,906
連結純資産額	128,340 ^{百万円}	125,713	134,649	122,268	137,180
連結総資産額	3,205,384 ^{百万円}	3,372,656	3,502,163	3,340,992	3,417,209
連結自己資本比率 (国内基準)	9.84 %	8.98	8.68	8.91	8.74
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,400 人 〔770〕	2,425 〔760〕	2,447 〔772〕	2,375 〔768〕	2,395 〔759〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権	2,094	1,414
延滞債権	65,655	52,528
3ヵ月以上延滞債権	188	426
貸出条件緩和債権	5,612	6,734
合計	73,551	61,103
貸出金に占める割合	3.09%	2.48%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

平成26年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	27,933	4,128	32,061	—	32,061
(2)セグメント間の内部経常収益	654	1,428	2,082	△2,082	—
計	28,587	5,557	34,144	△2,082	32,061
セグメント利益	5,847	759	6,607	△511	6,095
セグメント資産	3,367,936	672,313	4,040,250	△667,593	3,372,656
その他の項目					
減価償却費	1,741	35	1,777	1	1,778
資金運用収益	19,809	371	20,180	△606	19,574
資金調達費用	1,333	73	1,406	△95	1,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	41	1,016	—	1,016

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△511百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△667,593百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額1百万円、資金運用収益の調整額△606百万円、資金調達費用の調整額△95百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成27年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	28,002	4,227	32,230	—	32,230
(2)セグメント間の内部経常収益	439	1,474	1,913	△1,913	—
計	28,441	5,702	34,144	△1,913	32,230
セグメント利益	5,137	639	5,776	△401	5,375
セグメント資産	3,496,669	673,642	4,170,311	△668,147	3,502,163
その他の項目					
減価償却費	1,678	43	1,721	5	1,726
資金運用収益	18,957	329	19,286	△406	18,880
資金調達費用	1,331	62	1,394	△83	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127	245	1,373	—	1,373

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
 3.調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△401百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (2)セグメント資産の調整額△668,147百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (3)減価償却費の調整額5百万円、資金運用収益の調整額△406百万円、資金調達費用の調整額△83百万円は連結処理に伴う調整額であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成26年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,271	5,392	8,397	32,061

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,895	6,069	8,265	32,230

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成26年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	2	—	2

平成27年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	353	—	353

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成26年中間期、平成27年中間期とも、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成26年中間期、平成27年中間期とも、該当事項はありません。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	337,322	424,859
コールローン及び買入手形	649	723
買現先勘定	5,000	—
買入金銭債権	2,808	2,075
商品有価証券	576	731
有価証券	560,517	537,749
貸出金	2,373,793	2,461,407
外国為替	11,509	7,948
リース債権及びリース投資資産	9,902	8,908
その他資産	33,138	25,361
有形固定資産	35,144	32,822
無形固定資産	5,112	4,972
退職給付に係る資産	501	2,418
繰延税金資産	8,074	3,587
支払承諾見返	12,991	12,054
貸倒引当金	△24,385	△23,456
資産の部合計	3,372,656	3,502,163

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,045,547	3,110,145
譲渡性預金	17,128	6,861
コールマネー及び売渡手形	547	—
債券貸借取引受入担保金	43,169	90,708
借入金	67,191	92,896
外国為替	118	70
社債	28,000	28,000
その他負債	26,282	23,746
賞与引当金	972	1,031
退職給付に係る負債	4,066	1,031
役員退職慰労引当金	55	54
睡眠預金払戻損失引当金	681	666
繰延税金負債	190	248
支払承諾	12,991	12,054
負債の部合計	3,246,943	3,367,514

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,557	49,632
利益剰余金	38,913	43,924
自己株式	△561	△477
株主資本合計	115,394	120,565
その他有価証券評価差額金	9,543	12,147
退職給付に係る調整累計額	△307	742
その他の包括利益累計額合計	9,235	12,890
新株予約権	114	170
非支配株主持分	969	1,023
純資産の部合計	125,713	134,649
負債及び純資産の部合計	3,372,656	3,502,163

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	32,061	32,230
資金運用収益	19,574	18,880
(うち貸出金利息)	16,687	15,930
(うち有価証券利息配当金)	2,394	2,459
役員取引等収益	7,266	7,188
その他業務収益	3,592	3,901
その他経常収益	1,628	2,259
経常費用	25,965	26,855
資金調達費用	1,311	1,310
(うち預金利息)	852	830
役員取引等費用	1,918	2,036
その他業務費用	2,685	2,947
営業経費	18,069	17,735
その他経常費用	1,980	2,824
経常利益	6,095	5,375
特別損失	82	388
固定資産処分損	79	35
減損損失	2	353
税金等調整前中間純利益	6,013	4,986
法人税、住民税及び事業税	1,728	1,317
法人税等調整額	483	314
法人税等合計	2,211	1,631
中間純利益	3,801	3,354
非支配株主に帰属する中間純利益	58	42
親会社株主に帰属する中間純利益	3,743	3,312

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	3,801	3,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,572	△4,065
退職給付に係る調整額	127	124
その他の包括利益合計	2,700	△3,940
中間包括利益	6,501	△586
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,439	△629
非支配株主に係る中間包括利益	61	42

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,743		3,743
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		27		80	108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	27	1,304	79	1,410
当中間期末残高	27,484	49,557	38,913	△561	115,394

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による 累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,438
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,743
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,569	127	2,696	27	61	2,785
当中間期変動額合計	2,569	127	2,696	27	61	4,196
当中間期末残高	9,543	△307	9,235	114	969	125,713

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		51		46	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	51	1,276	46	1,373
当中間期末残高	27,484	49,632	43,924	△477	120,565

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,065	124	△3,941	26	10	△3,904
当中間期変動額合計	△4,065	124	△3,941	26	10	△2,531
当中間期末残高	12,147	742	12,890	170	1,023	134,649

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,013	4,986
減価償却費	1,783	1,736
減損損失	2	353
貸倒引当金の増減 (△)	1,536	2,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△133
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△255	△284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	28	△6
資金運用収益	△19,574	△18,880
資金調達費用	1,311	1,310
有価証券関係損益 (△)	△987	△1,647
為替差損益 (△は益)	△2,258	△1,044
固定資産処分損益 (△は益)	79	35
商品有価証券の純増 (△) 減	△58	△203
貸出金の純増 (△) 減	△39,126	△54,637
預金の純増減 (△)	8,150	45,034
譲渡性預金の純増減 (△)	△18,905	△6,900
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,657	249
有利息預け金の純増 (△) 減	△685	△129
コールローン等の純増 (△) 減	162	△149
コールマネー等の純増減 (△)	547	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,735	51,229
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,695	741
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	△17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	124	687
資金運用による収入	20,567	19,548
資金調達による支出	△1,326	△1,327
その他	58	△862
小計	△13,151	42,075
法人税等の支払額	△2,714	△687
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,860	41,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,212	△181,059
有価証券の売却による収入	70,990	106,877
有価証券の償還による収入	70,933	62,699
有形固定資産の取得による支出	△395	△710
有形固定資産の売却による収入	157	1,400
その他	△562	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,911	△11,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
非支配株主への払戻による支出	—	△32
配当金の支払額	△2,434	△2,032
リース債務の返済による支出	△115	△102
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	108	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,622	27,921
現金及び現金同等物の期首残高	310,812	395,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	335,434	423,002

注記事項 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなと元気ファンド2号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 みなとAファンド投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合
- (連結の範囲の変更)
 みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 また、ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合及びみなとベンチャー育成3号投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 6社 9月末日 8社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 8年~50年
 その他: 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,530百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を用い、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要
 本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」という。)を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社三井住友銀行(以下「受託者」という。)(注)が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」(以下「当行持株会」という。)による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するため、(i)借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売却すること、(ii)本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員(以下「会員」という。)の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。
 また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当行株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当行が保証人として当該残債を一括弁済(保証履行)することとなりますが、従業員(会員)への追加負担は一切ございません。
- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い
 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。
- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項
 ①信託における帳簿価額
 当中間連結会計期間 396百万円

②当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③期末株式数及び期中平均株式数
期末株式数 当中間連結会計期間 2,700千株
期中平均株式数 当中間連結会計期間 2,900千株

④③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成27年9月30日付「受託者変更に関する覚書」を締結し、平成27年10月1日以降の「受託者」は、株式会社SMBC信託銀行となります。

(中間連結貸借対照表関係)

1.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,414百万円
延滞債権額 52,528百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 426百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,734百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 61,103百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,816百万円

6.ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

98,534百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 204,877百万円

預け金 0百万円

その他資産 90百万円

計 204,968百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,488百万円

借入金 83,510百万円

債券貸借取引受入担保金 90,708百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 38,597百万円

その他資産(手形交換所保証金等) 57百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,027百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 471,276百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

462,598百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 22,731百万円

10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,200百万円

11.社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 26,703百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,218百万円

部分直接償却取立益 615百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,398百万円

3.固定資産の減損処理にあたり、当行は、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

固定資産のうち、以下の資産については、移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県南あわじ市	遊休	土地及び建物等	256
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	97
計			353

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	410,951	—	—	410,951	
合計	410,951	—	—	410,951	
自己株式					
普通株式	3,665	2	331	3,337	(注)1.2.3
合計	3,665	2	331	3,337	

(注)1.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当行の株式がそれぞれ、3,031千株、2,700千株含まれております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少331千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		170	
合計			—		170	

3.配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,036	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	種類株式	—	—	—	—

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金15百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 424,859百万円

有利息預け金 △1,856百万円

現金及び現金同等物 423,002百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	424,859	424,859	—
(2) コールローン及び買入手形	723	723	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	731	731	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,237	33,308	71
その他有価証券	499,447	499,447	—
(5) 貸出金	2,461,407		
貸倒引当金（※1）	△22,429		
	2,438,977	2,443,930	4,952
資産計	3,397,977	3,403,001	5,023
(1) 預金	3,110,145	3,110,579	△434
(2) 譲渡性預金	6,861	6,862	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	90,708	90,708	—
(4) 借入金	92,896	89,426	3,470
(5) 社債	28,000	28,059	△59
負債計	3,328,611	3,325,636	2,975
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,276	1,276	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,276	1,276	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	2,599
②組合出資金等（※3）	2,465
合計	5,064

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 26百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社みなと銀行第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名、当行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成27年7月17日
権利確定条件	当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	309円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 327.40円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	134,649百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,193百万円
(うち新株予約権)	170百万円
(うち非支配株主持分)	1,023百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	133,455百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	407,614千株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,700千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	8.13円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,312百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,312百万円
普通株式の期中平均株式数	407,416千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	8.11円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	996千株
うち新株予約権	996千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の計算上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,900千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報 中間財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	337,303	424,844
コールローン	649	723
買現先勘定	5,000	—
商品有価証券	576	731
有価証券	563,659	540,829
貸出金	2,388,346	2,476,076
外国為替	11,509	7,948
その他資産	21,084	11,889
その他の資産	21,084	11,889
有形固定資産	35,059	32,511
無形固定資産	4,993	4,847
前払年金費用	2,193	2,728
繰延税金資産	7,574	3,686
支払承諾見返	12,804	11,897
貸倒引当金	△22,816	△22,044
資産の部合計	3,367,936	3,496,669

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,053,498	3,119,203
譲渡性預金	21,128	10,861
コールマネー	547	—
債券貸借取引受入担保金	43,169	90,708
借入金	67,191	92,896
外国為替	118	70
社債	28,000	28,000
その他負債	14,590	11,850
未払法人税等	1,297	1,080
リース債務	1,142	950
資産除去債務	368	378
その他の負債	11,782	9,440
賞与引当金	868	928
退職給付引当金	5,142	2,300
睡眠預金払戻損失引当金	681	666
支払承諾	12,804	11,897
負債の部合計	3,247,741	3,369,383

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,557	49,632
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,125	22,201
利益剰余金	34,390	38,816
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	34,337	38,763
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	32,012	36,438
自己株式	△561	△477
株主資本合計	110,871	115,457
その他有価証券評価差額金	9,209	11,658
評価・換算差額等合計	9,209	11,658
新株予約権	114	170
純資産の部合計	120,195	127,285
負債及び純資産の部合計	3,367,936	3,496,669

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	28,587	28,441
資金運用収益	19,809	18,957
(うち貸出金利息)	16,657	15,908
(うち有価証券利息配当金)	2,872	2,756
役員取引等収益	6,314	6,228
その他業務収益	802	986
その他経常収益	1,660	2,269
経常費用	22,739	23,304
資金調達費用	1,333	1,331
(うち預金利息)	852	831
役員取引等費用	2,256	2,384
その他業務費用	78	193
営業経費	17,108	16,799
その他経常費用	1,961	2,595
経常利益	5,847	5,137
特別損失	82	388
税引前中間純利益	5,765	4,749
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,115
法人税等調整額	443	307
法人税等合計	1,943	1,422
中間純利益	3,821	3,326

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759	△640	110,133
会計方針の変更による累積的影響額							△752	△752		△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007	△640	109,381
当中間期変動額										
剰余金の配当							△2,438	△2,438		△2,438
中間純利益							3,821	3,821		3,821
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			27	27					80	108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	27	27	—	—	1,382	1,382	79	1,489
当中間期末残高	27,484	27,431	22,125	49,557	53	2,325	32,012	34,390	△561	110,871

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による累積的影響額				△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,657	6,657	87	116,126
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,438
中間純利益				3,821
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,551	2,551	27	2,579
当中間期変動額合計	2,551	2,551	27	4,068
当中間期末残高	9,209	9,209	114	120,195

当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527	△523	114,069
当中間期変動額										
剰余金の配当							△2,036	△2,036		△2,036
中間純利益							3,326	3,326		3,326
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			51	51					46	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	51	51	—	—	1,289	1,289	46	1,387
当中間期末残高	27,484	27,431	22,201	49,632	53	2,325	36,438	38,816	△477	115,457

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,734	15,734	143	129,947
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,036
中間純利益				3,326
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				98
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,075	△4,075	26	△4,049
当中間期変動額合計	△4,075	△4,075	26	△2,661
当中間期末残高	11,658	11,658	170	127,285

注記事項 当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,070百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,778百万円
出資金	963百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,472百万円
延滞債権額	52,622百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	426百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,734百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	61,256百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項 (平成27年中間期)

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,816百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

98,534百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	204,877百万円
預け金	0百万円
その他の資産	90百万円
計	204,968百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,488百万円
借入金	83,510百万円
債券貸借取引受入担保金	90,708百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,597百万円
その他の資産(手形交換所保証金等)	57百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,994百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	463,644百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	454,966百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,200百万円
----------	----------

11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

26,703百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,218百万円
部分直接償却取立益	615百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	903百万円
無形固定資産	776百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,149百万円
----------	----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期	平成27年中間期
業務粗利益	23,257	22,263
(業務粗利益率)	1.44%	1.32%
資金運用収支	18,475	17,626
役務取引収支	4,057	3,844
その他業務収支	724	792
経費（臨時的経費を除く）	△ 16,877	△ 16,581
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,380	5,681
一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額）	△ 1,344	756
業務純益	5,035	6,437
臨時損益	811	△ 1,300
経常利益	5,847	5,137

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	19,159	686	19,809	18,061	927	18,957
資金調達費用	1,305	64	1,333	1,287	75	1,331
資金運用収支	17,853	621	18,475	16,774	851	17,626
役務取引等収益	6,177	136	6,314	6,093	134	6,228
役務取引等費用	2,232	23	2,256	2,356	27	2,384
役務取引等収支	3,944	112	4,057	3,736	107	3,844
その他業務収益	300	502	802	360	625	986
その他業務費用	—	78	78	—	193	193
その他業務収支	300	423	724	360	431	792
業務粗利益	22,099	1,158	23,257	20,872	1,390	22,263
業務粗利益率	1.39%	2.07%	1.44%	1.27%	1.90%	1.32%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(64,392)	(37)	1.20%	(55,974)	(31)	1.10%
うち貸出金	3,163,496	19,159		3,260,583	18,061	
うち商品有価証券	2,311,079	16,545	1.42	2,370,550	15,754	1.32
うち有価証券	494	2	0.82	590	1	0.61
うちコールローン	498,346	2,369	0.94	424,298	2,047	0.96
うち買現先勘定	28,120	16	0.11	15,983	9	0.11
うち預け金	2,322	1	0.10	—	—	—
	258,739	130	0.10	393,186	198	0.10
資金調達勘定	3,118,250	1,305	0.08	3,210,339	1,287	0.07
うち預金	3,001,117	847	0.05	3,067,563	822	0.05
うち譲渡性預金	38,395	15	0.07	24,497	9	0.07
うち借入金	49,513	92	0.37	89,227	111	0.24
うち社債	28,000	317	2.26	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年中間期18,011百万円、平成27年中間期17,537百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	111,376	686	1.22%	145,517	927	1.27%
うち貸出金	25,525	111	0.86	33,854	154	0.91
うち有価証券	71,039	501	1.40	100,902	707	1.39
うちコールローン	836	4	1.07	574	5	1.86
うち買現先勘定	5,000	6	0.26	—	—	—
うち預け金	0	0	0.53	1	0	0.44
資金調達勘定	(64,392)	(37)	0.11	(55,974)	(31)	0.10
うち預金	111,855	64	0.06	145,559	75	0.11
うちコールマネー	16,618	5	0.15	16,060	9	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	152	0	0.13	635	0	0.08
うち借入金	29,521	20	0.34	69,527	27	0.40
	1,101	1		3,287	6	

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,210,479	19,809	1.23%	3,350,126	18,957	1.12%
うち貸出金	2,336,604	16,657	1.42	2,404,404	15,908	1.31
うち商品有価証券	494	2	0.82	590	1	0.61
うち有価証券	569,385	2,870	1.00	525,200	2,754	1.04
うちコールローン	28,956	20	0.14	16,557	14	0.17
うち買現先勘定	7,322	7	0.21	—	—	—
うち預け金	258,740	130	0.10	393,187	198	0.10
資金調達勘定	3,165,712	1,333	0.08	3,299,924	1,331	0.08
うち預金	3,017,735	852	0.05	3,083,624	831	0.05
うち譲渡性預金	38,395	15	0.07	24,497	9	0.07
うちコールマネー	152	0	0.15	635	0	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	29,521	20	0.13	69,527	27	0.08
うち借入金	50,614	94	0.37	92,514	118	0.25
うち社債	28,000	317	2.26	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年中間期18,011百万円、平成27年中間期17,537百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	615	△1,247	△631	593	△1,685	△1,091
うち貸出金	667	△1,016	△349	395	△1,186	△791
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	△846	445	△401	△352	30	△321
うちコールローン	1	1	3	△7	0	△7
うち買現先勘定	△15	△0	△15	△1	—	△1
うち預け金	126	△0	126	67	0	67
支払利息	47	△141	△94	37	△55	△18
うち預金	28	△110	△81	17	△42	△24
うち譲渡性預金	5	△0	5	△5	△0	△5
うち債券貸借取引受入担保金	△8	—	△8	—	—	—
うち借入金	62	△62	0	49	△30	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	156	40	197	217	23	240
うち貸出金	22	△6	16	38	5	43
うち有価証券	123	65	189	209	△3	205
うちコールローン	△1	△0	△1	△1	2	0
うち買現先勘定	—	△2	△2	△6	—	△6
うち預け金	0	0	0	0	△0	0
支払利息	6	△235	△229	21	△4	16
うち預金	△0	△1	△2	△0	3	3
うちコールマネー	0	—	0	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	14	1	16	16	△8	7
うち借入金	△219	△23	△243	4	0	4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期			平成27年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	772	△1,207	△434	790	△1,641	△851
うち貸出金	701	△1,034	△333	448	△1,196	△748
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	△806	594	△212	△222	106	△116
うちコールローン	2	△0	1	△8	2	△6
うち買現先勘定	△20	2	△17	△7	—	△7
うち預け金	126	△0	126	67	0	67
支払利息	52	△375	△323	54	△56	△1
うち預金	27	△111	△84	17	△39	△21
うち譲渡性預金	5	△0	5	△5	△0	△5
うちコールマネー	0	—	0	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△3	11	7	16	△8	7
うち借入金	44	△287	△243	53	△29	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成26年中間期	平成27年中間期
国内 業務部門	役務取引等収益	6,177	6,093
	うち預金・貸出業務	1,798	1,888
	うち為替業務	1,312	1,313
	うち証券関連業務	134	113
	うち代理業務	702	695
	うち保護預り・貸金庫業務	332	328
	うち保証業務	102	106
	うち投資信託関係業務	1,795	1,648
役務取引等費用		2,232	2,356
うち為替業務		280	280
国際 業務部門	役務取引等収益	136	134
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	126	125
	うち保証業務	2	1
	役務取引等費用	23	27
うち為替業務		23	27
合計	役務取引等収益	6,314	6,228
	役務取引等費用	2,256	2,384

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成26年中間期	平成27年中間期
国内 業務部門	商品有価証券売却益	0	2
	国債等債券売却損益	74	141
	金融派生商品収益	224	214
	その他	1	1
	小計	300	360
国際 業務部門	外国為替売却益	157	107
	国債等債券売却損益	249	291
	金融派生商品収益	16	33
	小計	423	431
合計	724	792	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成26年中間期	平成27年中間期
給料・手当	8,239	8,466
退職給付費用	576	550
福利厚生費	43	47
減価償却費	1,741	1,678
土地建物機械賃借料	871	944
當繕費	13	14
消耗品費	183	159
給水光熱費	147	141
旅費	15	14
通信費	308	304
広告宣伝費	133	146
諸会費・寄付金・交際費	90	96
租税公課	881	933
その他	3,864	3,300
合計	17,108	16,799

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権	2,161	1,472
延滞債権	65,663	52,622
3ヵ月以上延滞債権	188	426
貸出条件緩和債権	5,612	6,734
合計	73,626	61,256
貸出金に占める割合	3.08%	2.47%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,164	19,783
危険債権	43,691	35,176
要管理債権	5,800	7,160
小計	74,657	62,119
正常債権	2,358,415	2,457,959
合計	2,433,072	2,520,079
総与信残高に占める割合	3.06%	2.46%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期					平成27年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,717	7,062	—	5,717	7,062	7,047	6,291	—	7,047	6,291
個別貸倒引当金	18,684	1,986	3,090	1,825	15,754	13,933	3,627	1,086	722	15,752
合計	24,402	9,048	3,090	7,543	22,816	20,981	9,919	1,086	7,770	22,044

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期	平成27年中間期
貸出金償却額	24	0

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,833,547	—	1,833,547	59.6	1,913,201	—	1,913,201	61.1
うち有利息	1,525,907	—	1,525,907	49.6	1,599,372	—	1,599,372	51.1
定期性預金	1,182,616	—	1,182,616	38.5	1,168,929	—	1,168,929	37.3
うち固定金利	1,182,496	—	1,182,496	38.5	1,168,824	—	1,168,824	37.3
うち変動金利	26	—	26	0.0	23	—	23	0.0
その他	21,384	15,950	37,334	1.2	20,827	16,245	37,072	1.2
小計	3,037,547	15,950	3,053,498	99.3	3,102,957	16,245	3,119,203	99.7
譲渡性預金	21,128	—	21,128	0.7	10,861	—	10,861	0.3
合計	3,058,676	15,950	3,074,626	100.0	3,113,819	16,245	3,130,065	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期				平成27年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,792,761	—	1,792,761	58.7	1,875,737	—	1,875,737	60.3
うち有利息	1,505,565	—	1,505,565	49.3	1,586,606	—	1,586,606	51.0
定期性預金	1,195,678	—	1,195,678	39.1	1,178,683	—	1,178,683	37.9
うち固定金利	1,195,557	—	1,195,557	39.1	1,178,572	—	1,178,572	37.9
うち変動金利	26	—	26	0.0	23	—	23	0.0
その他	12,676	16,618	29,294	1.0	13,143	16,060	29,203	0.9
小計	3,001,117	16,618	3,017,735	98.7	3,067,563	16,060	3,083,624	99.2
譲渡性預金	38,395	—	38,395	1.3	24,497	—	24,497	0.8
合計	3,039,512	16,618	3,056,130	100.0	3,092,061	16,060	3,108,121	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年中間期末							
定期預金	371,636	183,309	527,859	42,792	41,580	15,376	1,182,555
うち固定金利	371,594	183,308	527,845	42,792	41,577	15,376	1,182,496
うち変動金利	9	0	13	0	3	0	26
うちその他	32	0	0	0	0	0	32
平成27年中間期末							
定期預金	361,747	194,266	514,374	40,333	45,073	13,078	1,168,874
うち固定金利	361,712	194,266	514,366	40,333	45,067	13,078	1,168,824
うち変動金利	9	0	8	0	5	0	23
うちその他	26	0	0	0	0	0	26

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,371,442	78.1	2,412,099	77.7
一般法人	628,315	20.7	650,696	21.0
金融機関他	37,789	1.2	40,162	1.3
合計	3,037,547	100.0	3,102,957	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	54,794	1,307	56,102	2.4	47,551	623	48,175	1.9
証書貸付	2,096,765	25,816	2,122,582	88.9	2,175,222	35,308	2,210,531	89.3
当座貸越	189,750	—	189,750	7.9	197,660	—	197,660	8.0
割引手形	19,910	—	19,910	0.8	19,709	—	19,709	0.8
合計	2,361,221	27,124	2,388,346	100.0	2,440,144	35,932	2,476,076	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期				平成27年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	55,183	1,623	56,806	2.4	61,908	894	62,802	2.6
証書貸付	2,066,763	23,902	2,090,665	89.5	2,123,856	32,960	2,156,817	89.7
当座貸越	168,035	—	168,035	7.2	164,604	—	164,604	6.9
割引手形	21,097	—	21,097	0.9	20,180	—	20,180	0.8
合計	2,311,079	25,525	2,336,604	100.0	2,370,550	33,854	2,404,404	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	平成26年中間期末						
貸出金残高	211,460	293,052	301,727	174,722	1,216,887	190,495	2,388,346
うち変動金利	—	172,641	165,959	97,512	970,058	114,148	—
うち固定金利	—	120,411	135,768	77,209	246,828	76,346	—
平成27年中間期末							
貸出金残高	221,392	316,336	303,748	169,851	1,266,567	198,180	2,476,076
うち変動金利	—	193,620	153,092	105,201	995,295	120,229	—
うち固定金利	—	122,715	150,655	64,650	271,272	77,950	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

種 類	平成26年中間期		平成27年中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	77.19	170.05	78.36	221.18
計	77.67		79.10	
期中平均	76.03	153.59	76.66	210.79
計	76.45		77.35	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成26年中間期末	平成27年中間期末	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	7,927	7,460	—	—
債権	27,545	25,638	462	437
不動産	598,938	579,345	1,655	1,893
その他	2,648	1,349	—	—
小計	637,059	613,794	2,118	2,330
保証	862,528	878,181	5,230	5,517
信用	888,758	984,100	5,455	4,048
合計	2,388,346	2,476,076	12,804	11,897

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,203,018	50.37	1,236,373	49.93
運転資金	1,185,327	49.63	1,239,703	50.07
合計	2,388,346	100.00	2,476,076	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,579	2,388,169	100.00	97,075	2,475,951	100.00
製造業	2,297	244,180	10.23	2,286	230,777	9.32
農業、林業	89	987	0.04	107	1,079	0.04
漁業	46	315	0.01	52	362	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	6	274	0.01	7	298	0.01
建設業	2,649	108,391	4.54	2,717	111,897	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	46	10,635	0.45	55	13,760	0.56
情報通信業	200	29,607	1.24	195	31,688	1.28
運輸業、郵便業	629	110,788	4.64	660	118,330	4.78
卸売業、小売業	3,728	251,053	10.51	3,781	264,962	10.70
金融業、保険業	107	93,278	3.91	108	105,134	4.25
不動産業、物品賃貸業	3,822	530,504	22.21	3,918	562,883	22.73
各種サービス業	4,265	220,223	9.22	4,427	219,881	8.88
地方公共団体	48	119,666	5.01	48	147,394	5.95
その他	78,647	668,260	27.98	78,714	667,501	26.96
特別国際金融取引勘定分	2	177	100.00	2	125	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	177	100.00	2	125	100.00
合計	96,581	2,388,346		97,077	2,476,076	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸出先数	96,125	96,624
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.52% (96,579)	99.53% (97,075)
貸出金残高	1,881,846	1,937,575
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	78.79% (2,388,169)	78.25% (2,475,951)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期末	平成27年中間期末
消費者ローン残高	837,999	842,124
住宅ローン残高	819,321	819,324
その他ローン残高	18,677	22,799

特定海外債権残高

該当事項はありません。

有価証券の平均残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年中間期		平成27年中間期		平成26年中間期		平成27年中間期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門								
国債	194,767	34.5	177,154	32.7	198,459	34.8	183,813	35.0
地方債	115,337	20.5	58,414	10.8	126,446	22.2	74,427	14.2
社債	124,280	22.0	124,227	23.0	122,786	21.6	124,648	23.7
株式	30,589	5.4	33,754	6.2	19,281	3.4	18,934	3.6
その他の証券	25,089	4.5	30,660	5.7	31,371	5.5	22,473	4.3
国際業務部門								
その他の証券	73,595	13.1	116,616	21.6	71,039	12.5	100,902	19.2
うち外国債券	69,852	12.4	109,419	20.2	67,217	11.8	95,223	18.1
うち外国株式	—	—	—	—	60	0.0	—	—
合計	563,659	100.0	540,829	100.0	569,385	100.0	525,200	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年中間期末								
国債	17,087	48,324	97,597	21,256	10,503	—	—	194,767
地方債	57,203	51,521	5,705	907	—	—	—	115,337
社債	11,704	54,045	54,178	365	3,986	—	—	124,280
株式	—	—	—	—	—	—	30,589	30,589
その他の証券	19,665	16,911	21,199	3,014	7,270	9,424	21,198	98,685
うち外国債券	19,325	15,734	19,786	—	5,582	9,423	—	69,852
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,659	170,801	178,679	25,542	21,759	9,424	51,787	563,659
平成27年中間期末								
国債	6,019	108,456	52,091	10,588	—	—	—	177,154
地方債	41,977	11,738	3,885	813	—	—	—	58,414
社債	18,892	76,083	20,845	2,355	6,050	—	—	124,227
株式	—	—	—	—	—	—	33,754	33,754
その他の証券	4,533	11,445	7,167	7,430	75,193	10,973	30,533	147,277
うち外国債券	4,505	10,704	2,961	7,220	73,211	10,816	—	109,419
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,423	207,723	83,989	21,186	81,244	10,973	64,288	540,829

預証率

(単位：%)

		平成26年中間期	平成27年中間期
期末	国内業務部門	16.02	13.62
	国際業務部門	461.40	717.83
	計	18.33	17.27
期中平均	国内業務部門	16.39	13.72
	国際業務部門	427.46	628.27
	計	18.63	16.89

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	43,458	43,637	178	26,549	26,606	56
	社債	3,391	3,401	9	6,688	6,702	14
	小計	46,850	47,038	188	33,237	33,308	71
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0	—	—	—
合計		50,145	50,332	187	33,237	33,308	71

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	4,601	子会社・子法人等株式、出資金	4,741
関連法人等株式、出資金	—	関連法人等株式、出資金	—
合計	4,601	合計	4,741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,944	12,381	11,562	26,306	11,068	15,237
	債券	365,352	363,242	2,109	311,864	309,558	2,306
	国債	194,767	193,676	1,091	177,154	175,791	1,363
	地方債	69,439	69,088	351	27,902	27,790	111
	社債	101,145	100,477	667	106,807	105,976	830
	その他	68,258	67,339	918	64,553	62,543	2,010
	小計	457,554	442,963	14,591	402,724	383,170	19,554
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	990	1,165	△175	1,683	1,966	△282
	債券	18,887	18,987	△99	14,695	14,764	△68
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,438	2,450	△11	3,963	3,974	△11
	社債	16,448	16,536	△88	10,732	10,789	△57
	その他	28,049	28,297	△247	79,295	81,333	△2,037
小計	47,926	48,450	△523	95,674	98,064	△2,389	
合計		505,481	491,413	14,067	498,399	481,234	17,164

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,876	1,985
その他	1,554	2,465
合計	3,430	4,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は23百万円であります。当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成26年中間期、平成27年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
評価差額	14,067	17,164
その他有価証券	14,067	17,164
(△) 繰延税金負債	4,858	5,506
その他有価証券評価差額金	9,209	11,658

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期		平成27年中間期	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
商品国債	2,011	1,219	103	122
商品地方債	520	1,131	391	468
合計	2,531	2,350	494	590

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期	平成27年中間期
地方債・政府保証債	1,990	1,375
合計	1,990	1,375

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成26年中間期	平成27年中間期
国債	550	346
地方債・政府保証債	467	197
合計	1,018	544
証券投資信託	49,008	49,555

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

平成26年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	47,364	44,513	1,545	1,545
		47,364	44,513	△787	△787
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	5,033	3,779	△3	24
	買建	5,033	3,779	6	△11
合計		—	—	760	771

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	101,153	89,432	124	124
	為替予約 売建	19,427	1,651	△647	△647
	買建	8,970	1,157	412	412
	通貨オプション 売建	733	580	△74	△29
店頭	買建	733	580	81	36
	その他 売建	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—
		—	—	△103	△103

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成27年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	59,521	54,617	2,016	2,016
		57,121	52,218	△1,015	△1,015
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	4,522	4,400	25	43
	買建	4,522	4,400	△6	△18
合計		—	—	1,019	1,026

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	135,063	118,935	148	148
	為替予約 売建	35,720	4,598	△127	△127
	買建	14,741	699	224	224
	通貨オプション 売建	1,175	821	△99	△30
店頭	買建	1,175	821	111	41
	その他 売建	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—
		—	—	256	256

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	平成26年中間期		平成27年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
総資産経常利益率	0.35		0.29	
純資産経常利益率	10.75		9.03	
総資産中間純利益率	0.23		0.19	
純資産中間純利益率	7.03		5.85	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成26年中間期		平成27年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内 業務 部門	資金運用利回り	1.20	1.10	
	資金調達原価	1.14	1.09	
	総資金利鞘	0.06	0.01	
国際 業務 部門	資金運用利回り	1.22	1.27	
	資金調達原価	0.48	0.42	
	総資金利鞘	0.74	0.85	
合計	資金運用利回り	1.23	1.12	
	資金調達原価	1.14	1.08	
	総資金利鞘	0.09	0.04	

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	項目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	28,734	28,561	29,252	29,047
	従業員1人当たり	1,432	1,418	1,435	1,413
貸出金	1店舗当たり	22,320	21,837	23,140	22,471
	従業員1人当たり	1,112	1,084	1,135	1,093

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金	3,415	2,651,642	3,375	2,610,817
為替	5,008	2,698,414	4,962	2,727,620
代金	60	112,312	56	104,113
取立	67	124,845	63	119,456

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向	508	485	485	485
為替	225	193	193	193
被仕向	256	266	266	266
為替	83	71	71	71
合計	1,073	1,017	1,017	1,017

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成26年中間期末	平成27年中間期末
コールローン	6,362	6,372
外国為替	49,646	40,588
貸付金	84,408	155,496
有価証券	440,838	872,253
その他	110,073	10,338
合計	691,328	1,085,049

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	45-47
定量的な開示事項	48
自己資本の充実度に関する事項	48-49
信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項	49-54
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	55
オペレーショナル・リスクに関する事項	56
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における金利リスクに関する事項	56

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,394		120,565	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,042		77,117	
うち、利益剰余金の額	38,913		43,924	
うち、自己株式の額（△）	561		477	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		148	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		148	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	114		170	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,358		6,407	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,358		6,407	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,200		32,580	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれるものの額	887		821	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	159,954		160,692	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,293	674	2,696
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,293	674	2,696
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	2	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	323	327	1,311
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	3,082	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	3,082	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—	1,002	—

バーゼルⅢ 追加開示項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年中間期	平成27年中間期	
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	159,954		159,690
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,726,498		1,787,448
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,735		2,207
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,293		2,696
うち、繰延税金資産	3,084		—
うち、退職給付に係る資産	323		1,311
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,966		△1,801
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	53,848		51,619
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,780,347		1,839,068
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.98%		8.68%

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	110,871		115,457	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,042		77,117	
うち、利益剰余金の額	34,390		38,816	
うち、自己株式の額（△）	561		477	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	114		170	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,062		6,291	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,062		6,291	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,200		32,580	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	154,247		154,499	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,216	657	2,628
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,216	657	2,628
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	1,412	369	1,478
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	3,648	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	3,648	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—	1,026	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	154,247		153,472	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,721,077		1,782,505	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,312		2,306	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,216		2,628	
うち、繰延税金資産	3,648		—	
うち、前払年金費用	1,412		1,478	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,966		△1,801	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	47,974		45,922	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,769,052		1,828,428	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.71%		8.39%	

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	605	24	715	28
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	468	18	290	11
我が国の政府関係機関向け	10~20	3,045	121	3,354	134
地方三公社向け	20	0	0	800	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	23,216	928	20,540	821
法人等向け	20~100	775,958	31,038	808,660	32,346
中小企業等向け及び個人向け	75	268,797	10,751	279,888	11,195
抵当権付住宅ローン	35	165,062	6,602	162,678	6,507
不動産取得等事業向け	100	287,090	11,483	307,160	12,286
三月以上延滞等	50~150	16,747	669	9,080	363
取立未済手形	20	24	0	22	0
信用保証協会等による保証付	0~10	10,942	437	11,012	440
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	36,251	1,450	42,246	1,689
（うち出資等のエクスポージャー）	100	36,251	1,450	42,246	1,689
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	120,772	4,830	113,343	4,533
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー）	250	8,736	349	4,929	197
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	30,772	1,230	29,947	1,197
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	81,263	3,250	78,467	3,138
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	3,679	147	5,972	238
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		6,620	264	12,570	502
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		6,701	268	4,008	160
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△4,966	△198	△1,801	△72
CVAリスク		4,372	174	5,823	232
中央清算機関関連エクスポージャー		401	16	377	15
信用リスク（標準的手法）		1,726,498	69,059	1,787,448	71,497
オペレーショナル・リスク		53,848	2,153	51,619	2,064
総所要自己資本額			71,213		73,562

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。
4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	605	24	715	28
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	468	18	290	11
我が国の政府関係機関向け	10~20	3,045	121	3,354	134
地方三公社向け	20	0	0	800	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	23,213	928	20,537	821
法人等向け	20~100	788,339	31,533	821,638	32,865
中小企業等向け及び個人向け	75	269,720	10,788	280,685	11,227
抵当権付住宅ローン	35	165,062	6,602	162,751	6,510
不動産取得等事業向け	100	287,090	11,483	307,160	12,286
三月以上延滞等	50~150	16,558	662	8,863	354
取立未済手形	20	24	0	22	0
信用保証協会等による保証付	0~10	10,942	437	11,012	440
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	39,273	1,570	45,301	1,812
（うち出資等のエクスポージャー）	100	39,273	1,570	45,301	1,812
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	96,817	3,872	90,654	3,626
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー）	250	8,736	349	4,929	197
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	29,265	1,170	30,124	1,204
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	58,815	2,352	55,601	2,224
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	3,679	147	5,972	238
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		7,444	297	13,533	541
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		8,278	331	4,107	164
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△4,966	△198	△1,801	△72
CVAリスク		4,372	174	5,823	232
中央清算機関関連エクスポージャー		401	16	377	15
信用リスク（標準的手法）		1,721,077	68,845	1,782,505	71,300
オペレーショナル・リスク		47,974	1,918	45,922	1,836
総所要自己資本額			70,762		73,137

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。
4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503
平均残高	3,449,867	2,320,474	508,534	129,620	8,197	3,671,994	2,386,028	473,397	218,186	12,247

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503
平均残高	3,431,171	2,332,989	508,534	129,425	8,197	3,665,207	2,398,623	473,397	218,022	12,247

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,440,663	2,369,132	432,375	141,565	9,184	3,615,503	2,454,850	357,560	226,536	12,503
国外	70,006	177	69,829	—	—	108,798	125	108,673	—	—
合計	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503

地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,433,404	2,383,684	432,375	141,378	9,184	3,609,322	2,469,519	357,560	226,379	12,503
国外	70,006	177	69,829	—	—	108,798	125	108,673	—	—
合計	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503

バーゼルⅢ 追加開示項目

業種別 (連結)

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,510,493	2,369,132	502,204	141,565	9,184	3,724,177	2,454,850	466,233	226,536	12,503
製造業	300,882	244,180	39,663	3,902	914	282,715	230,777	35,742	4,380	1,031
農業、林業	1,085	987	70	26	—	1,261	1,079	150	26	5
漁業	315	315	—	—	—	363	362	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	274	274	—	—	—	298	298	—	—	—
建設業	115,216	108,391	5,306	692	22	118,015	111,897	4,444	818	27
電気・ガス・熱供給・水道業	14,153	10,635	3,400	100	12	14,299	11,653	2,500	—	140
情報通信業	31,061	29,607	1,136	120	0	33,317	31,688	1,230	200	—
運輸業、郵便業	118,980	110,788	6,380	306	166	127,812	118,330	7,654	340	156
卸売業、小売業	271,719	251,053	9,667	2,898	1,861	284,934	264,962	9,128	2,720	2,883
金融業、保険業	659,090	87,023	74,371	125,592	4,395	824,550	101,243	59,677	210,880	6,099
不動産業、物品賃貸業	528,040	516,899	5,858	1,278	1,235	559,194	547,238	7,037	661	1,455
各種サービス業	238,937	220,223	13,956	2,560	564	239,151	219,881	14,040	2,938	694
地方公共団体	236,931	119,666	116,310	0	12	206,825	147,394	58,314	0	8
その他	993,803	669,084	226,084	4,087	—	1,031,437	668,043	266,314	3,570	—
特別国際金融取引勘定分	177	177	—	—	—	125	125	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	177	177	—	—	—	125	125	—	—	—
合計	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503

業種別 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,503,233	2,383,684	502,204	141,378	9,184	3,717,996	2,469,519	466,233	226,379	12,503
製造業	297,638	244,180	39,663	3,902	914	280,082	230,777	35,742	4,380	1,031
農業、林業	1,085	987	70	26	—	1,261	1,079	150	26	5
漁業	315	315	—	—	—	363	362	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	274	274	—	—	—	298	298	—	—	—
建設業	115,147	108,391	5,306	692	22	117,968	111,897	4,444	818	27
電気・ガス・熱供給・水道業	14,153	10,635	3,400	100	12	14,299	11,653	2,500	—	140
情報通信業	31,064	29,607	1,136	120	0	33,320	31,688	1,230	200	—
運輸業、郵便業	118,967	110,788	6,380	306	166	127,804	118,330	7,654	340	156
卸売業、小売業	271,606	251,053	9,667	2,898	1,861	284,831	264,962	9,128	2,720	2,883
金融業、保険業	665,565	89,078	74,371	125,592	4,395	830,985	103,115	59,677	210,880	6,099
不動産業、物品賃貸業	541,101	530,219	5,858	1,278	1,235	572,325	560,576	7,037	661	1,455
各種サービス業	238,963	220,223	13,956	2,560	564	239,211	219,881	14,040	2,938	694
地方公共団体	236,931	119,666	116,310	0	12	206,825	147,394	58,314	0	8
その他	970,418	668,260	226,084	3,900	—	1,008,417	667,501	266,314	3,412	—
特別国際金融取引勘定分	177	177	—	—	—	125	125	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	177	177	—	—	—	125	125	—	—	—
合計	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	355,600	211,077	105,062	24,360	793	325,931	221,037	71,255	24,662	1,419
1年超、3年以下	506,489	288,869	168,893	45,824	2,806	604,894	316,336	205,969	78,503	4,031
3年超、5年以下	526,813	296,721	176,631	49,763	3,571	405,211	295,263	79,103	26,277	4,365
5年超、7年以下	197,836	174,691	22,388	139	609	197,671	168,831	20,698	7,424	692
7年超	1,261,322	1,215,345	29,229	15,214	1,403	1,439,353	1,263,688	89,207	84,155	1,994
期間の定めのないもの	662,607	182,603	—	6,262	—	751,239	189,817	—	5,513	—
合計	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	353,174	211,460	105,062	24,360	793	324,087	221,269	71,255	24,661	1,419
1年超、3年以下	509,160	291,552	168,893	45,811	2,806	604,883	316,336	205,969	78,493	4,031
3年超、5年以下	531,801	301,727	176,631	49,744	3,571	411,653	301,714	79,103	26,268	4,365
5年超、7年以下	197,842	174,722	22,388	114	609	198,660	169,851	20,698	7,392	692
7年超	1,259,799	1,213,902	29,229	15,134	1,403	1,437,894	1,262,291	89,207	84,092	1,994
期間の定めのないもの	651,633	190,495	—	6,213	—	740,942	198,180	—	5,470	—
合計	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
国内	16,809	12,561	15,881	11,686
国外	—	—	—	—
合計	16,809	12,561	15,881	11,686

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
国内店分	16,809	12,561	15,881	11,686
製造業	1,146	618	1,064	458
農業、林業	0	—	0	—
漁業	1	—	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	478	593	441	569
電気・ガス・熱供給・水道業	375	—	375	—
情報通信業	17	—	17	—
運輸業、郵便業	172	82	159	74
卸売業、小売業	1,395	632	1,366	600
金融業、保険業	4,151	3,005	4,151	3,005
不動産業、物品賃貸業	6,040	5,087	6,026	5,075
各種サービス業	997	595	953	581
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,032	1,944	1,324	1,321
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	16,809	12,561	15,881	11,686

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ 追加開示項目

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,060	1,297	7,358	7,182	△ 774	6,407
国内	5,982	1,240	7,222	7,056	△ 765	6,290
国外	78	57	135	126	△ 8	117
個別貸倒引当金	20,067	△ 3,041	17,026	15,217	1,830	17,048
国内	20,067	△ 3,041	17,026	15,217	1,830	17,048
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,717	1,344	7,062	7,047	△ 756	6,291
国内	5,639	1,287	6,926	6,921	△ 747	6,174
国外	78	57	135	126	△ 8	117
個別貸倒引当金	18,684	△ 2,929	15,754	13,933	1,819	15,752
国内	18,684	△ 2,929	15,754	13,933	1,819	15,752
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	20,067	△ 3,041	17,026	15,217	1,830	17,048
製造業	3,346	△ 250	3,096	2,487	562	3,050
農業、林業	22	△ 1	21	24	△ 0	24
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,086	△ 15	2,071	2,104	119	2,224
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	50	△ 23	27	60	△ 29	31
運輸業、郵便業	687	36	723	575	40	616
卸売業、小売業	4,703	△ 361	4,341	3,385	354	3,739
金融業、保険業	218	△ 24	193	221	32	253
不動産業、物品賃貸業	2,675	△ 349	2,325	2,629	681	3,311
各種サービス業	4,261	△ 1,849	2,411	1,896	△ 18	1,877
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,015	△ 202	1,812	1,832	87	1,920
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,067	△ 3,041	17,026	15,217	1,830	17,048

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	18,684	△ 2,929	15,754	13,933	1,819	15,752
製造業	3,319	△ 237	3,081	2,471	563	3,035
農業、林業	22	△ 1	21	24	△ 0	24
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,084	△ 21	2,062	2,099	121	2,221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	50	△ 23	27	60	△ 29	31
運輸業、郵便業	686	37	723	575	41	616
卸売業、小売業	4,690	△ 355	4,335	3,379	356	3,735
金融業、保険業	218	△ 24	193	221	32	253
不動産業、物品賃貸業	2,675	△ 352	2,322	2,627	682	3,309
各種サービス業	4,258	△ 1,852	2,406	1,893	△ 17	1,876
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	677	△ 98	579	579	68	647
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	18,684	△ 2,929	15,754	13,933	1,819	15,752

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
国内店分	27	2	24	0
製造業	23	0	23	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	0	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	—
運輸業、郵便業	—	0	—	—
卸売業、小売業	0	0	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	0
各種サービス業	0	0	—	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3	1	0	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	27	2	24	0

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成26年中間期			平成27年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	995,082	995,082	—	1,105,524	1,105,524
10%	—	145,539	145,539	—	148,924	148,924
20%	59,736	104,475	164,212	57,224	84,759	141,983
35%	—	471,609	471,609	—	464,955	464,955
50%	176,294	5,951	182,245	180,023	7,464	187,487
75%	—	353,992	353,992	—	366,798	366,798
100%	63,832	1,028,280	1,092,113	63,022	1,087,858	1,150,880
150%	4,526	5,469	9,996	3,005	1,621	4,626
250%	—	12,493	12,493	—	12,149	12,149
合計	304,389	3,122,895	3,427,284	303,274	3,280,056	3,583,330

	単体					
	平成26年中間期			平成27年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	995,080	995,080	—	1,105,517	1,105,517
10%	—	145,539	145,539	—	148,924	148,924
20%	59,736	104,458	164,195	57,224	84,746	141,970
35%	—	471,609	471,609	—	465,003	465,003
50%	176,294	5,365	181,659	180,023	6,896	186,919
75%	—	354,519	354,519	—	367,270	367,270
100%	63,820	1,021,525	1,085,345	63,022	1,081,633	1,144,655
150%	4,526	5,658	10,185	3,005	1,662	4,667
250%	—	11,889	11,889	—	12,220	12,220
合計	304,377	3,115,648	3,420,025	303,274	3,273,875	3,577,149

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、使用している適格格付機関はR&I、JCR、Moody's、S&Pの4機関です。
2.平成26年度中間期及び平成27年度中間期にリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	59,355	113,640	59,355	113,640
保証が適用されたエクスポージャー	54,619	55,277	54,619	55,277
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	113,974	168,918	113,974	168,918

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。
2.信用リスク削減手法の効果勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	3,135	4,350	3,135	4,350
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	9,184	12,518	9,184	12,518
うち外国為替関連取引	6,557	9,105	6,557	9,105
うち金利関連取引	2,627	3,412	2,627	3,412
③①及び②のアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9,184	12,518	9,184	12,518

(注) 1.平成26年9月30日及び平成27年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。
2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成26年中間期		平成27年中間期		平成26年中間期		平成27年中間期	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
商業用不動産	1,787	—	2,311	—	1,787	—	2,311	—
住宅ローン債権	2,699	—	2,018	—	2,699	—	2,018	—
事業資産	—	—	2,110	—	—	—	2,110	—
合計	4,487	—	6,440	—	4,487	—	6,440	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	2,699	—	43	—	2,018	—	32	—
100%	1,716	—	68	—	4,357	—	174	—
1250%	70	—	35	—	64	—	32	—
合計	4,487	—	147	—	6,440	—	238	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

単体

(単位：百万円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	2,699	—	43	—	2,018	—	32	—
100%	1,716	—	68	—	4,357	—	174	—
1250%	70	—	35	—	64	—	32	—
合計	4,487	—	147	—	6,440	—	238	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
	商業用不動産	70	64	70
合計	70	64	70	64

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成27年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成26年中間期		平成27年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行(単体)	3,837	1,918	3,673	1,836
基礎的手法	連結子会社	469	234	455	227
合計(連結)		4,307	2,153	4,129	2,064

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
上場株式等エクスポージャー	46,875	55,304	46,025	54,268
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,486	2,611	5,654	5,764
合計	49,362	57,915	51,680	60,032

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
売却損益額	664	1,216	662	1,218
償却額	1	0	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
評価損益	12,512	15,036	11,859	14,148

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
VaR(保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	456	1,321
GPS(10BP) 注2	△ 656	△ 784

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS(10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4.コア預金(流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。

「MINATO BANK 2015.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書）です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

※表紙の写真は、帆船 日本丸。下の写真は右よりコウノトリ、風見鶏の館、神戸港、明石海峡大橋、姫路城（姫路市提供）。

発行 平成28年1月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ： <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行